令和７年度

主要施策の成果

東京都

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、令和7年度東京都各会計の各部門における主要な施策の成果について報告します。

令和８年９月18日

東京都知事　小　池　百　合　子

目　　次

Ⅰ　決　算　の　総　括

1　一般会計及び特別会計 …… 2
2　公　営　企　業　会　計 …… 4

Ⅱ　主要事業の執行状況

一　般　会　計

(子供政策連携室)
1　子供政策等の連携推進 …… 8

(総　務　局)
2　区　市　町　村　振　興 …… 10
3　公立大学法人の支援 …… 12

(デジタルサービス局)
4　デジタルサービスの推進 …… 14

(主　税　局)
5　徴　　税　　努　　力 …… 16

(生活文化局)
6　文化振興施策の推進 …… 18
7　私立学校教育助成 …… 20

(都民安全総合対策本部)
8　都　民　安　全　推　進 …… 22

(スポーツ推進本部)
9　スポーツ振興施策の推進 …… 24

(都市整備局)
10　都市基盤施設等助成 …… 26
11　都　　市　　改　　造 …… 28

(住宅政策本部)
12　民　間　住　宅　政　策 …… 30

(環　境　局)
13　公害防止・温暖化対策 …… 32
14　自然保護対策 …… 34
15　廃棄物対策 …… 36

(福　祉　局)
16　生活福祉事業の推進 …… 38
17　子供・子育て支援施策 …… 40
18　高齢社会対策 …… 42
19　障害者施策の推進 …… 44
20　社会福祉施設等整備 …… 46

(保健医療局)
21　保健サービスの向上 …… 48
22　医療提供体制の確保 …… 50
23　健康安全対策 …… 52
24　感染症対策 …… 54

(産業労働局)
25　経営技術の支援 …… 56
26　中小企業金融対策 …… 58
27　職業能力開発 …… 60
28　産業・エネルギー対策 …… 62

(スタートアップ戦略推進本部)
29　スタートアップ戦略の推進 …… 64

(建　設　局)
30　交通安全施設整備 …… 66
31　道路整備 …… 67
32　橋梁整備 …… 68
33　中小河川整備 …… 70
34　高潮防御施設等整備 …… 71
35　公園整備 …… 74

(港　湾　局)
36　東京港整備 …… 76
37　島しょ港湾・空港等整備 …… 78

（教　育　庁）
38　都立高校改革の推進 …… 80
39　グローバル人材の育成 …… 82
40　都立学校施設整備 …… 84

（警　視　庁）
41　交通安全施設整備 …… 86
42　警察施設整備 …… 88

（東京消防庁）
43　消防装備整備 …… 90
44　消防施設整備 …… 92

特別会計

（都営住宅等事業会計）
45　都営住宅の建替等 …… 96

公営企業会計

（中央卸売市場会計）
46　中央卸売市場施設整備 …… 100

（都市再開発事業会計）
47　市街地再開発 …… 103

（臨海地域開発事業会計）
48　埋立事業 …… 106

（高速電車事業会計）
49　地下高速鉄道建設改良 …… 109

（水道事業会計）
50　水道施設整備 …… 112

（下水道事業会計）
51　下水道建設改良（区部） …… 115
52　流域下水道建設 …… 116

凡　例
1　計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合がある。
2　執行率及び進捗率などは、原則として各表内計数により計算している。

財務諸表の掲載について

東京都は、我が国初の試みとして、平成 18 年度から、都の全ての会計に複式簿記・発生主義を導入し、これにより得られる財務諸表を都政改革のツールとして活用していくこととしている。

本冊子においても、事業の成果がより明確となるよう、財務諸表から得られる情報を掲載している。

財務諸表掲載に係る留意点

1　一般会計及び特別会計は、事業ごとに行政コスト計算書を掲載している。また、貸借対照表については、資産が形成される事業で、その財源としての都債の残高があるものなど、ストック情報による分析が有益な事業について掲載している。

2　単一の事業で財務諸表を掲載することが適切でない事業については、複数の事業をまとめて財務諸表を掲載している。

3　一般会計の各事業においては、地方税などの一般財源が直接収入されないため、通常、行政コスト計算書の「当期収支差額」はマイナス（△）となる。「当期収支差額」のうち、減価償却費などの非現金収支を除いた部分に充当される一般財源を「一般財源充当調整」、一般財源を収入した局において減額された一般財源を「一般財源共通調整」とし、これら一般財源調整後の収支差額を「再計」欄に計上している。

4　行政コスト計算書は、1年間における収入と、行政活動の実施に伴い発生した費用を発生主義の考え方により把握することを目的としている。行政費用には、減価償却費などの非現金支出が含まれる一方、資産形成につながる支出などは計上されないため、官庁会計方式の決算額とは一致しない。

5　一般会計及び特別会計の財務諸表には、管理事務費の一部を按分して割り振っている。

6　公営企業会計については、当該会計の損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書を掲載している。

Ⅰ　決　算　の　総　括

1　一般会計及び特別会計

令和7年度における一般会計及び18特別会計の歳入予算現額の総額は 17,003,463,620千円、歳出予算現額の総額は 16,602,294,435千円であり、その決算額は

歳入決算額　　16,353,776,556 千円

歳出決算額　　15,748,041,569 千円

差 引 残 額　　605,734,987 千円

となった。この歳入歳出の執行状況を予算と比較すると、次のとおりである。

令和7年度一般会計・特別会計予算決算対照表

(1) 歳　入　　（単位：千円）

区　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引 (B)－(A)
一般会計	**9,773,548,555**	**9,295,987,889**	**△ 477,560,666**
特別会計	**7,229,915,065**	**7,057,788,667**	**△ 172,126,398**
特別区財政調整	1,342,237,000	1,342,236,933	△ 67
地方消費税清算	3,255,644,000	3,137,207,232	△ 118,436,768
小笠原諸島生活再建資金	372,000	796,389	424,389
国民健康保険事業	1,091,996,000	1,098,746,785	6,750,785
母子父子福祉貸付資金	5,953,000	6,209,196	256,196
心身障害者扶養年金	3,141,000	2,730,001	△ 410,999
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	29,663,934	24,861,426	△ 4,802,508
中小企業設備導入等資金	337,000	1,948,820	1,611,820
林業・木材産業改善資金助成	51,000	58,134	7,134
沿岸漁業改善資金助成	48,000	198,985	150,985
と場	7,269,000	6,715,261	△ 553,739
都営住宅等事業	198,260,766	162,783,143	△ 35,477,623
都営住宅等保証金	10,100,000	10,405,066	305,066
都市開発資金	2,984,000	21,379	△ 2,962,621
用地	13,969,897	9,023,142	△ 4,946,755
公債費	1,257,122,000	1,246,769,939	△ 10,352,061
臨海都市基盤整備事業	2,543,468	2,119,870	△ 423,598
工業用水道事業清算	8,223,000	4,956,968	△ 3,266,032
合計	**17,003,463,620**	**16,353,776,556**	**△ 649,687,064**

(2) 歳　　出　　（単位：千円）

区　　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
一般会計	**9,773,548,555**	**9,081,939,396**	**154,805,033**	**536,804,126**
特別会計	**6,828,745,880**	**6,666,102,173**	**6,982,252**	**155,661,455**
特別区財政調整	1,342,237,000	1,342,236,933	－	67
地方消費税清算	2,862,924,000	2,804,645,569	－	58,278,431
小笠原諸島生活再建資金	372,000	50,000	－	322,000
国民健康保険事業	1,091,996,000	1,058,967,465	－	33,028,535
母子父子福祉貸付資金	5,953,000	5,339,780	－	613,220
心身障害者扶養年金	3,141,000	2,730,001	－	410,999
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	29,663,934	24,861,426	－	4,802,508
中小企業設備導入等資金	337,000	195,398	－	141,602
林業・木材産業改善資金助成	51,000	－	－	51,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	7	－	47,993
と場	7,269,000	6,715,261	－	553,739
都営住宅等事業	198,260,766	162,142,027	6,759,136	29,359,603
都営住宅等保証金	2,903,000	2,799,128	－	103,872
都市開発資金	2,984,000	21,379	－	2,962,621
用地	13,969,897	3,090,414	73,771	10,805,712
公債費	1,257,122,000	1,246,769,939	－	10,352,061
臨海都市基盤整備事業	1,291,283	580,478	149,345	561,460
工業用水道事業清算	8,223,000	4,956,968	－	3,266,032
合計	**16,602,294,435**	**15,748,041,569**	**161,787,285**	**692,465,581**

2　公営企業会計

令和7年度における9公営企業会計の収益的収支の収入予算現額の総額は 1,093,903,731千円、支出予算現額の総額は 1,089,132,089千円であり、その決算額は

収入決算額	1,096,337,701 千円
支出決算額	1,051,300,897 千円
差 引 残 額	45,036,804 千円

となった。

また、資本的収支の収入予算現額の総額は 306,659,868千円、支出予算現額の総額は 893,117,169千円であり、その決算額は

収入決算額	248,170,801 千円
支出決算額	790,833,576 千円
差引不足額	△ 542,662,775 千円

となった。

各会計別の収入支出の執行状況を予算と比較すると、次のとおりである。

令和7年度公営企業会計予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

区分	予算現額			決算額	差引
	予算計上額	弾力条項適用額	計 (A)	(B)	(B)−(A)
中央卸売市場会計	22,736,000	−	22,736,000	23,581,098	845,098
都市再開発事業会計	48,731	−	48,731	295,922	247,191
臨海地域開発事業会計	17,026,000	−	17,026,000	16,187,990	△ 838,010
港湾事業会計	4,859,000	−	4,859,000	4,927,412	68,412
交通事業会計	67,096,000	−	67,096,000	64,364,712	△ 2,731,288
高速電車事業会計	177,821,000	−	177,821,000	183,603,774	5,782,774
電気事業会計	2,134,000	−	2,134,000	1,707,960	△ 426,040
水道事業会計	390,527,000	−	390,527,000	386,577,163	△ 3,949,837
下水道事業会計	411,656,000	−	411,656,000	415,091,670	3,435,670
合計	**1,093,903,731**	**−**	**1,093,903,731**	**1,096,337,701**	**2,433,970**

支　　出　　（単位：千円）

区分	予算現額				決算額	翌年度繰越額	不用額
	予算計上額	弾力条項適用額	前年度繰越額	計 (A)	(B)	(C)	(A)−(B)−(C)
中央卸売市場会計	47,561,089	−	−	47,561,089	41,910,650	−	5,650,439
都市再開発事業会計	10,000	−	−	10,000	−	−	10,000
臨海地域開発事業会計	6,037,000	−	−	6,037,000	4,615,644	−	1,421,356
港湾事業会計	4,764,000	−	−	4,764,000	4,188,169	−	575,831
交通事業会計	68,896,000	−	−	68,896,000	61,551,696	−	7,344,304
高速電車事業会計	172,639,000	−	−	172,639,000	160,324,629	−	12,314,371
電気事業会計	1,480,000	−	−	1,480,000	1,210,833	−	269,167
水道事業会計	389,604,000	−	−	389,604,000	375,576,808	−	14,027,192
下水道事業会計	398,141,000	−	−	398,141,000	401,922,468	−	△ 3,781,468
合計	**1,089,132,089**	**−**	**−**	**1,089,132,089**	**1,051,300,897**	**−**	**37,831,192**

(2) 資本的収入及び支出

収　　入　　(単位：千円)

区　　分	予算現額			決算額	差引
	予算計上額	前年度繰越額	計 (A)	(B)	(B)－(A)
中央卸売市場会計	347,000	－	347,000	311,484	△ 35,516
都市再開発事業会計	5,500,639	－	5,500,639	5,064,648	△ 435,991
臨海地域開発事業会計	211,000	－	211,000	206,161	△ 4,839
港湾事業会計	2,738,229	－	2,738,229	2,964	△ 2,735,265
交通事業会計	8,103,000	－	8,103,000	4,522,895	△ 3,580,105
高速電車事業会計	38,090,000	－	38,090,000	22,111,186	△ 15,978,814
電気事業会計	－	－	－	－	－
水道事業会計	68,857,000	－	68,857,000	60,270,860	△ 8,586,140
下水道事業会計	182,813,000	－	182,813,000	155,680,604	△ 27,132,396
合　　計	**306,659,868**	**－**	**306,659,868**	**248,170,801**	**△ 58,489,067**

支　　出　　(単位：千円)

区　　分	予算現額			決算額	翌年度繰越額	不用額
	予算計上額	前年度繰越額	計 (A)	(B)	(C)	(A)－(B)－(C)
中央卸売市場会計	139,314,000	378,036	139,692,036	137,698,548	－	1,993,488
都市再開発事業会計	5,874,000	－	5,874,000	5,323,231	－	550,769
臨海地域開発事業会計	61,808,000	2,700,447	64,508,447	58,500,055	988,469	5,019,923
港湾事業会計	6,002,229	324,740	6,326,969	4,318,185	137,995	1,870,789
交通事業会計	13,455,000	－	13,455,000	10,666,790	－	2,788,210
高速電車事業会計	101,048,000	3,578,000	104,626,000	74,206,816	－	30,419,184
電気事業会計	278,000	－	278,000	194,179	－	83,821
水道事業会計	167,362,000	19,863,000	187,225,000	162,188,551	8,172,000	16,864,449
下水道事業会計	343,079,000	28,052,717	371,131,717	337,737,221	14,863,640	18,530,856
合　　計	**838,220,229**	**54,896,940**	**893,117,169**	**790,833,576**	**24,162,104**	**78,121,489**

Ⅱ　主要事業の執行状況

一　般　会　計

子供政策連携室　　# 1　子供政策等の連携推進

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
総務費 子供政策連携費		14,925,000	12,905,207 (86.5%)
内訳	1 管理事務等	1,490,531	1,458,958
	2 子供政策等の連携推進	13,434,469	11,446,248

事業の概要

「子供が笑顔で子育てが楽しいと思える社会」の実現に向けて、従来の枠組みに捉われない幅広い視点で、先進的な子供政策の方向性を議論・発信する「こども未来会議」を開催した。

また、様々な工夫を凝らして子供政策に関する子供の率直な意見を聴く取組を強化するとともに、幅広く子供の実態や意識を知る取組を実施した。

・こども未来会議開催実績

（単位：回）

年度	3	4	5	6	7
開催数	2	3	3	2	3

・子供の意見を聴いて施策に反映する取組

（単位：人）

年度	4	5	6	7
子供の居場所におけるヒアリング	113	601	540	688
ＳＮＳを活用したアンケート	2,000	15,000	15,000	15,000
出前授業	500	1,728	1,225	1,402
こども都庁モニター	－	1,200	1,200	1,200
中高生政策決定参画プロジェクト	－	－	12	12
こどもワークショップ	－	－	53	55

（注）1 SNSを活用したアンケートの5年度以降は、回答者の延べ数を示す。
2 出前授業の4年度は、概数である。

・子供に関するエビデンス（実態や意識）を把握する取組

（単位：世帯）

年度	4	5	6	7
子供に関する定点調査「とうきょう こども アンケート」	－	7,500	10,500	10,500

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	429,518	3,172	426,346
2 行政費用(a)	13,491,001	8,670,682	4,820,319
うち給与関係費	1,563,238	1,222,713	340,525
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	8,174,249	4,412,480	3,761,769
うち投資的経費	－	－	－
うち減価償却費	－	－	－
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	－	－	－
うち公債費(利子)	－	－	－
通常収支差額	△ 13,061,483	△ 8,667,510	△ 4,393,973
特別収支の部			
1 特別収入	220	－	220
2 特別費用	－	－	－
当期収支差額	△ 13,061,263	△ 8,667,510	△ 4,393,753
一般財源充当調整	12,475,557	8,307,850	4,167,707
再計(一般財源調整後)	△ 585,706	△ 359,660	△ 226,046

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	13,491,001千円	8,670,682千円	4,820,319千円
都内18歳未満人口(B)	1,756,824人	1,775,492人	△ 18,668人
都内18歳未満人口1人当たりの行政コスト(A/B)	7,679円	4,884円	2,795円

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	－	－	－
Ⅱ 固定資産	8,069	7,717	352
うち行政財産	－	－	－
うち普通財産	8,069	7,717	352
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	－	－	－
資産の部　合計	8,069	7,717	352
負債の部			
Ⅰ 流動負債	145,365	138,988	6,377
うち都債	－	－	－
Ⅱ 固定負債	1,216,980	930,434	286,546
うち都債	－	－	－
負債の部　合計	1,362,345	1,069,422	292,923
正味財産の部　合計	△ 1,354,276	△ 1,061,705	△ 292,571
負債及び正味財産の部　合計	8,069	7,717	352

総務局

2 区市町村振興

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
総務費 区市町村振興費			233,457,176		174,239,893 (74.6%)
内訳	1 市町村総合交付金	26市5町8村	70,500,000	26市5町8村	70,500,000
	2 特別区都市計画交付金	19区224事業	30,000,000	19区220事業	29,931,046
	3 特別区事務処理特例交付金		8,487,502		7,489,012
	4 区市町村振興基金繰出		1,623,244		1,623,243
	5 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		110,922,295		56,674,080
	6 市町村振興宝くじ交付金等		11,924,135		8,022,512

事業の概要

区市町村振興のため、財政補完及び貸付のための基金への繰出などを行った。

これにより区市町村の行政水準の向上、地域の振興、住民福祉の増進などが図られた。

また、エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(特別区分)を交付した。

(単位：千円)

年度	3	4	5	6	7
市町村総合交付金	58,500,000	58,800,000	59,200,000	63,700,000	70,500,000
特別区都市計画交付金	19,773,702	19,890,526	19,935,495	19,980,922	29,931,046
特別区事務処理特例交付金	5,850,220	6,898,222	6,838,605	8,365,550	7,489,012
区市町村振興基金繰出	1,341,786	1,237,510	1,210,313	1,280,658	1,623,243
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	－	－	75,311,608	120,955,318	56,674,080
市町村振興宝くじ交付金	4,054,638	4,202,367	4,257,970	4,097,619	3,814,490

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	56,682,580	120,899,581	△ 64,217,001
2 行政費用(a)	173,673,514	220,625,504	△ 46,951,990
うち給与関係費	690,289	636,114	54,175
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	102,278,442	159,276,090	△ 56,997,648
うち投資的経費	69,782,635	59,950,366	9,832,269
うち減価償却費	16,714	16,714	－
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	1,623,243	1,280,658	342,585
2 金融費用(b)	28,003	31,049	△ 3,045
うち公債費(利子)	17,863	30,529	△ 12,666
通常収支差額	△ 115,395,694	△ 98,476,314	△ 16,919,380
特別収支の部			
1 特別収入	11	－	11
2 特別費用	－	23	△ 23
当期収支差額	△ 115,395,683	△ 98,476,337	△ 16,919,346
一般財源充当調整	115,226,764	98,357,042	16,869,722
再計(一般財源調整後)	△ 168,919	△ 119,295	△ 49,624

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	173,701,517千円	220,656,553千円	△ 46,955,036千円
区市町村数(B)	62区市町村	62区市町村	－
1区市町村当たりの行政コスト(A/B)	2,801,637,370円	3,558,976,654円	△ 757,339,284円

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	△ 15,885	544,115	△ 560,000
Ⅱ 固定資産	319,775,239	320,808,064	△ 1,032,825
うち行政財産	124,688	141,402	△ 16,714
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	－	－	－
うち基金積立金	315,551,910	317,130,267	△ 1,578,357
資産の部　合計	319,759,354	321,352,179	△ 1,592,825
負債の部			
Ⅰ 流動負債	4,145,632	6,901,318	△ 2,755,686
うち都債	4,060,000	6,826,000	△ 2,766,000
Ⅱ 固定負債	4,727,765	8,693,483	△ 3,965,718
うち都債	3,856,000	7,916,000	△ 4,060,000
負債の部　合計	8,873,397	15,594,801	△ 6,721,404
正味財産の部　合計	310,885,957	305,757,377	5,128,579
負債及び正味財産の部　合計	319,759,354	321,352,179	△ 1,592,825

総務局

3　公立大学法人の支援

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
学務費 東京都公立大学法人支援費		31,802,000	31,441,748 (98.9%)
内訳	1 標準運営費交付金	21,735,454	21,627,674
	2 特定運営費交付金	4,153,950	4,153,950
	3 施設費	4,793,446	4,708,750
	4 管理事務経費等	1,119,150	951,374

事業の概要

東京都が設立した東京都公立大学法人に対する支援を行うとともに、東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校の運営(留学支援などの事業を含む。)に要する経費などの一部を同法人に対して交付した。

・東京都立大学学部入学試験実施状況

年度		3	4	5	6	7
一般選抜	募集人員（人）	1,094	1,094	1,094	1,085	1,087
	志願者数（人）	6,724	6,663	6,455	7,866	7,166
	志願倍率（倍）	6.1	6.1	5.9	7.2	6.6
多様な選抜（推薦入試、アドミッション・オフィス（AO）入試、特別選抜）	募集人員（人）	476	506	476	485	483
	志願者数（人）	1,028	934	995	1,047	986
	志願倍率（倍）	2.2	1.8	2.1	2.2	2.0

・東京都立産業技術大学院大学入学試験実施状況

年度		3	4	5	6	7
産業技術研究科（情報アーキテクチャ・創造技術・事業設計工学）	募集人員（人）	90	90	90	100	100
	志願者数（人）	147	189	130	173	163
	志願倍率（倍）	1.6	2.1	1.4	1.7	1.6

・東京都立産業技術高等専門学校入学試験実施状況

年度		3	4	5	6	7
ものづくり工学科（本科）	募集人員（人）	320	320	320	320	320
	志願者数（人）	580	585	516	494	522
	志願倍率（倍）	1.8	1.8	1.6	1.5	1.6

（注）　1　入学試験を実施した年度を表記しており、合格者の入学はこの翌年度となる。
　　2　4月入学分の入学試験実施状況である。
　　3　東京都立大学及び東京都立産業技術大学院大学では、この他に10月入学入試を実施している。

・派遣留学生の状況（東京都立大学）　（単位：人）

年度	3	4	5	6	7
中長期（学生交換協定に基づく留学等）	13	66	58	61	63
短期（海外短期研修等）	1	70	91	121	171

（注）　各年度の派遣実績数である。

・外国人留学生の在籍者数（東京都立大学）　（単位：人）

年度	3	4	5	6	7
外国人留学生	568	529	545	575	536
うち都市外交人材育成戦略による受入れ	111	115	116	114	102

（注）　各年度5月1日現在の在籍者数である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	145,767	106,426	39,341
2 行政費用(a)	31,620,898	27,340,114	4,280,784
うち給与関係費	558,932	467,695	91,236
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	26,160,075	22,175,434	3,984,641
うち投資的経費	4,708,750	4,531,621	177,130
うち減価償却費	140,007	140,007	－
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	71,043	74,690	△ 3,647
うち公債費(利子)	64,482	69,094	△ 4,612
通常収支差額	△ 31,546,174	△ 27,308,377	△ 4,237,797
特別収支の部			
1 特別収入	－	－	－
2 特別費用	－	0	△ 0
当期収支差額	△ 31,546,174	△ 27,308,377	△ 4,237,797
一般財源充当調整	31,295,981	27,089,451	4,206,530
再計(一般財源調整後)	△ 250,193	△ 218,927	△ 31,267

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	31,691,941千円	27,414,804千円	4,277,137千円
学生数(B)	11,032人	11,022人	10人
学生1人当たりの行政コスト(A/B)	2,872,729円	2,487,280円	385,449円

貸借対照表　　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	－	－	－
Ⅱ 固定資産	150,293,643	150,433,650	△ 140,007
うち行政財産	－	－	－
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	－	－	－
うち出資金及出捐金	147,930,626	147,930,626	－
資産の部　合計	150,293,643	150,433,650	△ 140,007
負債の部			
Ⅰ 流動負債	737,000	2,587,000	△ 1,850,000
うち都債	737,000	2,587,000	△ 1,850,000
Ⅱ 固定負債	13,439,971	13,625,774	△ 185,803
うち都債	13,084,000	13,289,000	△ 205,000
負債の部　合計	14,176,971	16,212,774	△ 2,035,803
正味財産の部　合計	136,116,672	134,220,876	1,895,796
負債及び正味財産の部　合計	150,293,643	150,433,650	△ 140,007

デジタルサービス局　　4　デジタルサービスの推進

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
総務費 デジタルサービス費		111,146,561	99,259,051 (89.3%)
内訳	本年度事業	110,206,561	98,472,972
	1管理事務等	4,941,431	4,843,302
	2区市町村DX協働等	105,265,130	93,629,670
	前年度繰越事業	940,000	786,078
	1各局DXの推進	940,000	786,078

事業の概要

東京全体のDXを推進するため、「都・区市町村CIO協議会」を開催し、東京都、区市町村及び(一財)GovTech東京が協働で実施する事業の方針について協議を行った。

こうした協議等を踏まえ、(一財)GovTech東京との連携の下、区市町村が抱える個別の技術的課題に応じるスポット相談や、複数の区市町村に共通する課題の解決を図るプロジェクト型伴走サポート、多摩・島しょ町村DX協働促進事業等を実施している。

また、区市町村におけるデジタル人材の育成を支援するため、職員向け勉強会及び研修会を開催した。

・「都・区市町村CIO協議会」の開催数及び参加自治体数

年度	3	4	5	6	7
開催数（回）	2	2	3	3	3
参加自治体数（自治体）	114	109	171	176	177

（注）1　参加自治体数は、延べ数を示す。
2　令和5年8月以前については、「都・区市町村CIO協議会」の前身である「東京都・区市町村CIOフォーラム」の開催数を記載している。

・区市町村支援実績

年度	3	4	5	6	7
スポット相談実施自治体数（自治体）	17	39	74	155	188
プロジェクト型伴走サポート参加自治体数（自治体）	－	－	22	85	118
勉強会参加人数（人）	194	144	362	123	298
研修会参加人数（人）	－	2,297	2,435	2,614	2,578

（注）1　スポット相談実施自治体数及びプロジェクト型伴走サポート参加自治体数は、延べ数を示す。
2　令和5年8月以前については、「スポット相談」の前身である「アウトリーチ型相談」の実績を記載している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	2,379,697	1,013,057	1,366,639
2 行政費用(a)	77,329,324	48,707,908	28,621,416
うち給与関係費	5,083,607	4,140,495	943,112
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	15,186,148	12,677,000	2,509,148
うち投資的経費	－	－	－
うち減価償却費	4,201,548	1,892,325	2,309,223
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	356,744	3,451	353,293
2 金融費用(b)	15,420	8,732	6,688
うち公債費(利子)	12,404	4,337	8,067
通常収支差額	△ 74,608,303	△ 47,700,132	△ 26,908,171
特別収支の部			
1 特別収入	270,313	10,163,108	△ 9,892,795
2 特別費用	53,984	－	53,984
当期収支差額	△ 74,391,974	△ 37,537,024	△ 36,854,950
一般財源充当調整	48,482,086	44,443,749	4,038,337
再計(一般財源調整後)	△ 25,909,888	6,906,725	△ 32,816,613

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	77,344,744千円	48,716,640千円	28,628,104千円
都人口(B)	14,268,593人	14,220,200人	48,393人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	5,421円	3,426円	1,995円

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	64	－	64
Ⅱ 固定資産	199,770,695	175,508,273	24,262,422
うち行政財産	－	－	－
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	－	－	－
うち出資金及出捐金	106,430,615	79,802,000	26,628,615
うち長期貸付金	1,000,000	1,000,000	－
うち基金積立金	72,329,232	71,972,488	356,744
資産の部　合計	199,770,759	175,508,273	24,262,486
負債の部			
Ⅰ 流動負債	514,958	412,009	102,949
うち都債	－	－	－
Ⅱ 固定負債	7,643,380	5,781,520	1,861,860
うち都債	3,538,000	2,525,000	1,013,000
負債の部　合計	8,158,338	6,193,529	1,964,809
正味財産の部　合計	191,612,421	169,314,744	22,297,677
負債及び正味財産の部　合計	199,770,759	175,508,273	24,262,486

主税局

5　徴　　税　　努　　力

科　　目		予　算　現　額	決　算　額 （収入率）
		千円	千円
都　　税		7,203,150,364	7,227,857,770 (100.3%)
内訳	1　法人都民税・法人事業税	2,723,152,890	2,759,746,264
	2　固定資産税・都市計画税	1,825,866,402	1,825,861,636
	3　個　人　都　民　税	1,303,719,023	1,299,555,951
	4　そ　の　他　の　税	1,350,412,049	1,342,693,919

事業の概要

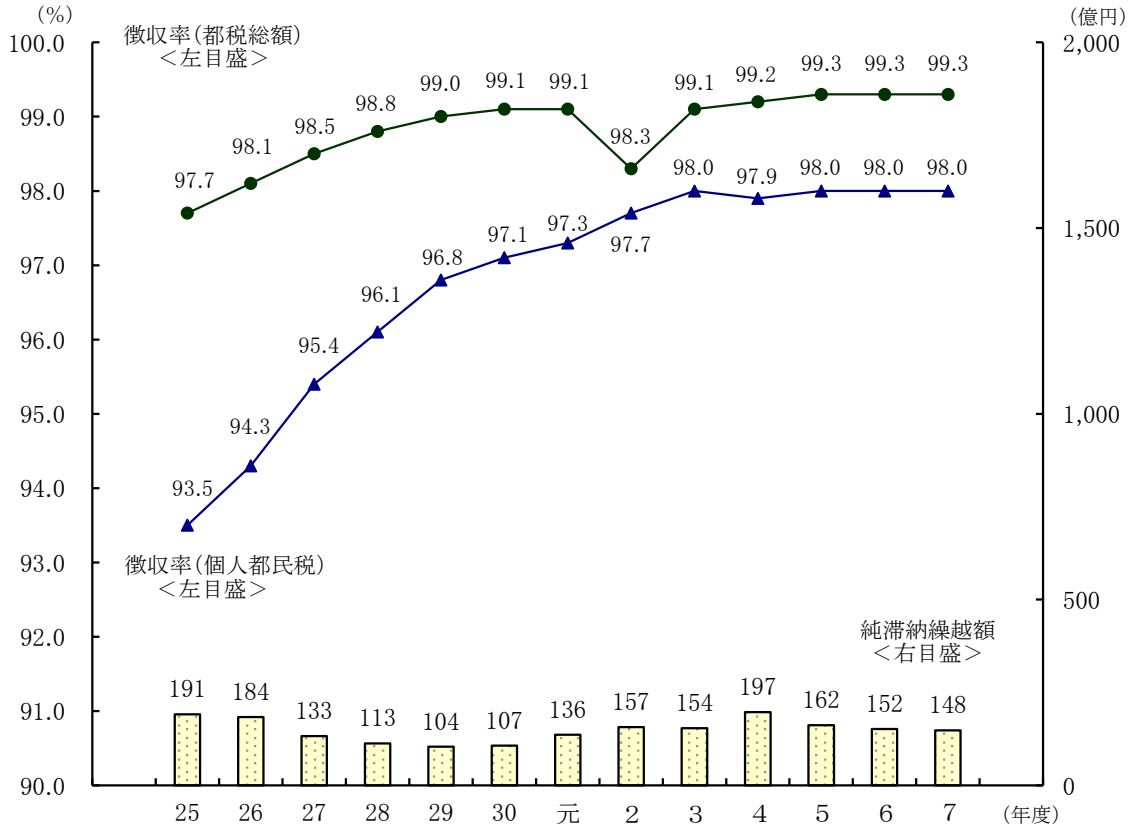
都税収入の決算額は、7,227,857,770千円であり、予算現額に対する割合は、100.3%となった。

都税徴収率は、組織を挙げての様々な徴税努力により、前年度同様99.3%となった。

個人都民税徴収率は、区市町村と連携した徴収対策により、前年度同様98.0%となった。

また、滞納の早期解決を目指したきめ細かな滞納整理を進めた結果、純滞納繰越額は、148億円となった。

・都税徴収率等



財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	7,313,156,298	6,822,396,590	490,759,707
2 行政費用(a)	84,443,042	75,820,025	8,623,017
うち給与関係費	25,438,615	24,215,310	1,223,306
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	1,269,277	1,855,033	△ 585,756
うち投資的経費	1,277,395	779,569	497,826
うち減価償却費	1,047,285	1,126,046	△ 78,762
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	3,216	6,002	△ 2,787
うち公債費(利子)	3,210	5,974	△ 2,765
通常収支差額	7,228,710,040	6,746,570,563	482,139,477
特別収支の部			
1 特別収入	33	277,889	△ 277,856
2 特別費用	640,946	1,190,719	△ 549,773
当期収支差額	7,228,069,127	6,745,657,733	482,411,394
一般財源共通調整	△ 7,306,438,624	△ 6,818,941,319	△ 487,497,305
一般財源充当調整	76,002,401	68,304,625	7,697,776
再計(一般財源調整後)	△ 2,367,097	△ 4,978,961	2,611,865

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	84,446,258千円	75,826,028千円	8,620,230千円
都税収入件数(B)	46,974,785件	44,123,066件	2,851,719件
都税収入1件当たりの行政コスト(A/B)	1,798円	1,719円	79円

生活文化局

6　文化振興施策の推進

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
生活文化費 生活文化費		29,772,102	28,655,529 (96.2%)
内訳	1 文化振興施策の企画調整	12,315,904	11,601,298
	2 芸術活動の発信支援	96,489	92,430
	3 文化事業の推進	5,260,863	5,003,194
	4 文化施設の運営	7,688,161	7,688,161
	5 (公財)東京都歴史文化財団助成	922,257	882,822
	6 (公財)東京都交響楽団助成	1,023,000	1,023,000
	7 アーツカウンシル等による文化の創造・発信	2,465,428	2,364,623

事業の概要

東京を創造性あふれる都市とすることを目指して、文化施設の運営のほか、文化戦略事業等の推進など、文化振興施策を総合的に展開した。

・文化施設の観覧者数

（単位：人）

年度		3	4	5	6	7
庭園美術館		123,886	151,537	166,194	219,181	233,742
江戸東京博物館	本館	420,254	－	－	－	6,187
	たてもの園	116,052	214,083	230,978	233,186	287,609
東京都美術館		1,122,780	1,619,704	1,967,066	1,626,302	1,960,063
現代美術館		437,908	463,723	664,845	758,066	398,392
写真美術館		209,004	318,262	335,721	374,990	407,846

・貸出施設年間稼働率

年度		3	4	5	6	7
東京文化会館	使用実績コマ数	1,472	1,650	1,750	1,770	1,769
	稼働率(%)	78.8	85.6	89.6	90.6	91.1
東京芸術劇場	使用実績コマ数	3,149	3,368	3,468	1,763	2,002
	稼働率(%)	87.9	93.4	93.3	94.1	95.2
東京都美術館（公募展示室）	使用実績コマ数	3,069	3,715	3,680	3,631	3,490
	稼働率(%)	91.3	98.2	97.0	96.7	93.2

（注）1　江戸東京博物館(本館)については、改修工事のため、令和4年4月1日から令和8年3月30日まで休館した。
2　稼働率は、各施設の使用実績コマ数を使用可能コマ数で割って算出している。
3　各施設について、令和3年度の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言などの期間、休館した。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	120,372	180,092	△ 59,719
2 行政費用(a)	30,260,466	24,536,335	5,724,131
うち給与関係費	913,616	782,901	130,715
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	7,817,344	6,125,139	1,692,204
うち投資的経費	6,011,368	4,135,084	1,876,285
うち減価償却費	3,299,155	3,300,758	△ 1,603
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	85,144	84,179	965
うち公債費(利子)	84,671	83,991	680
通常収支差額	△ 30,225,238	△ 24,440,423	△ 5,784,815
特別収支の部			
1 特別収入	30,875	9,563	21,312
2 特別費用	58,630	6,546	52,084
当期収支差額	△ 30,252,993	△ 24,437,406	△ 5,815,587
一般財源充当調整	25,354,605	19,622,260	5,732,345
再計(一般財源調整後)	△ 4,898,388	△ 4,815,146	△ 83,242

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	30,345,610千円	24,620,515千円	5,725,096千円
都人口(B)	14,268,593人	14,220,200人	48,393人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,127円	1,731円	396円

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	274	274	－
Ⅱ 固定資産	161,941,343	162,360,682	△ 419,339
うち行政財産	112,249,404	114,508,025	△ 2,258,621
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	23,577,685	23,441,963	135,723
資産の部　合計	161,941,617	162,360,956	△ 419,339
負債の部			
Ⅰ 流動負債	133,792	75,094	58,697
うち都債	44,000	－	44,000
Ⅱ 固定負債	18,563,217	12,195,956	6,367,262
うち都債	17,891,000	11,593,000	6,298,000
負債の部　合計	18,697,009	12,271,050	6,425,959
正味財産の部　合計	143,244,609	150,089,907	△ 6,845,298
負債及び正味財産の部　合計	161,941,617	162,360,956	△ 419,339

生活文化局

7　私立学校教育助成

科目		予算現額	決算額（執行率）	
		千円		千円
学務費 私立学校振興費		282,736,282		270,290,550 (95.6%)
内訳	1 私立高等学校経常費補助	76,615,538	206法人	76,569,523
	2 私立中学校経常費補助	30,131,921	168法人	30,098,002
	3 私立小学校経常費補助	7,643,428	52法人	7,579,586
	4 私立幼稚園経常費補助	16,798,247	356法人3設置者	16,797,277
	5 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助	3,250,659	23区26市3町1村	2,755,355
	6 私立高等学校等特別奨学金補助等	148,296,489		136,490,808

事業の概要

東京都私立学校教育助成条例（昭和53年東京都条例第10号）などに基づき、教育条件の維持及び向上並びに児童、生徒及び幼児の修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高めることを目的として、経常費補助など、私立学校教育振興のための各種補助を行った。

（単位：千円）

年度		3	4	5	6	7
経常費補助	高等学校	67,867,782	69,682,664	68,660,293	71,001,143	76,569,523
	中学校	26,387,547	27,546,414	27,837,339	28,968,036	30,098,002
	小学校	6,586,576	6,890,715	6,987,232	7,279,205	7,579,586
	幼稚園	18,004,100	17,499,066	16,607,040	16,518,297	16,797,277
園児保護者負担軽減事業費補助		3,089,923	2,872,910	2,767,168	2,721,980	2,755,355
高等学校等特別奨学金補助		12,306,714	13,004,759	13,444,295	51,276,999	44,917,996

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	57,313,311	42,930,659	14,382,652
2 行政費用(a)	271,052,143	250,522,460	20,529,683
うち給与関係費	353,050	219,838	133,212
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	270,566,108	250,177,688	20,388,420
うち投資的経費	22,868	－	22,868
うち減価償却費	124	－	124
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	69,463	66,190	3,273
うち公債費(利子)	66,919	65,756	1,163
通常収支差額	△ 213,808,295	△ 207,657,991	△ 6,150,304
特別収支の部			
1 特別収入	－	－	－
2 特別費用	－	－	－
当期収支差額	△ 213,808,295	△ 207,657,991	△ 6,150,304
一般財源充当調整	213,631,188	207,543,166	6,088,022
再計(一般財源調整後)	△ 177,107	△ 114,825	△ 62,282

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	271,121,606千円	250,588,650千円	20,532,956千円
都内私立学校在学者数(B)	543,396人	544,812人	△ 1,416人
都内私立学校在学者1人当たりの行政コスト(A/B)	498,939円	459,954円	38,985円

都民安全総合対策本部　8　都　民　安　全　推　進

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
生活文化費 都民安全総合対策費		8,490,000	4,772,270 (56.2%)
内訳	1 管理費等	617,352	613,022
	2 治安対策の推進	7,082,605	3,548,612
	3 交通安全対策	398,826	299,829
	4 若年支援の推進	391,217	310,807

事業の概要

都民安全や治安対策などの推進のため、地域における見守り活動支援、ネット・ケータイヘルプデスクの運営、放置自転車対策及び東京都若者総合相談センターの運営などを実施した。

・防犯環境の整備に対する補助実績（防犯カメラ補助分）　（単位：台）

年度	3	4	5	6	7
台数	9,411	12,094	13,447	14,728	17,562

（注）　1　更新、保守点検及び修繕を行った台数を含む。
2　令和3年度は通学路・登下校区域への設置台数、令和4年度からは放課後活動場所に向かう経路などへの設置台数を含む。
3　電気料金及び使用料の補助を行った台数を含む。
4　令和6年度からは移設を行った台数を含む。

・ネット・スマホのトラブル相談窓口「こたエール」への相談件数　（単位：件）

年度	3	4	5	6	7
件数	2,136	1,660	1,859	2,308	1,550

・駅前放置自転車台数　（単位：台）

年度	3	4	5	6	7
台数	17,917	16,323	15,474	14,876	13,394

（注）　毎年10月中、晴天の平日のうち任意の一日、概ね午前11時頃の駅周辺における自転車の放置台数である。

・東京都若者総合相談センター「若ナビα」への相談件数　（単位：件）

年度	3	4	5	6	7
件数	7,164	9,289	11,816	9,888	8,746

（注）　LINE相談の件数を含む。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	7,477	3,723	3,754
2 行政費用(a)	4,977,866	2,670,699	2,307,167
うち給与関係費	751,107	810,928	△ 59,821
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	2,968,687	723,513	2,245,174
うち投資的経費	－	－	－
うち減価償却費	426	60	366
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	－	－	－
うち公債費(利子)	－	－	－
通常収支差額	△ 4,970,389	△ 2,666,976	△ 2,303,413
特別収支の部			
1 特別収入	18	4,203	△ 4,185
2 特別費用	－	38	△ 38
当期収支差額	△ 4,970,371	△ 2,662,811	△ 2,307,561
一般財源充当調整	4,737,450	2,456,350	2,281,101
再計(一般財源調整後)	△ 232,921	△ 206,461	△ 26,460

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	4,977,866千円	2,670,699千円	2,307,167千円
都人口(B)	14,268,593人	14,220,200人	48,393人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	349円	188円	161円

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	－	－	－
Ⅱ 固定資産	93,676	82,411	11,265
うち行政財産	－	4	△ 4
うち普通財産	54,340	53,993	347
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	－	－	－
資産の部　合計	93,676	82,411	11,265
負債の部			
Ⅰ 流動負債	66,624	73,622	△ 6,998
うち都債	－	－	－
Ⅱ 固定負債	516,061	591,133	△ 75,072
うち都債	－	－	－
負債の部　合計	582,685	664,755	△ 82,070
正味財産の部　合計	△ 489,009	△ 582,343	93,335
負債及び正味財産の部　合計	93,676	82,411	11,265

スポーツ推進本部

9　スポーツ振興施策の推進

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
生活文化費 スポーツ推進費		40,449,102	34,085,432 (84.3%)
内訳	1 スポーツ振興施策の企画調整等	32,823,242	26,844,727
	2 スポーツ施設等の運営	5,755,926	5,487,746
	3 パラスポーツの振興	1,869,934	1,752,959

事業の概要

誰もがスポーツを楽しむ東京を実現し、一人ひとりのウェルビーイングを高め、社会を変革するため、競技力向上施策の推進、地域スポーツクラブの支援、都立スポーツ施設などの管理運営及び改修・改築、パラスポーツの振興など、スポーツ振興施策を総合的に展開した。

・主なスポーツ施設の状況

年度			3	4	5	6	7
東京体育館	メインアリーナ	公開日（日）	82	336	346	344	291
		利用者数（人）	69,036	423,302	562,207	605,762	545,898
		稼働率（%）	86.5	95.4	99.5	99.5	99.5
駒沢オリンピック公園総合運動場	陸上競技場	公開日（日）	133	165	164	149	180
		利用者数（人）	115,527	214,859	230,299	261,198	280,216
		稼働率（%）	42.1	48.2	46.5	56.6	55.8
	体育館	公開日（日）	276	334	－	－	256
		利用者数（人）	86,112	145,344	－	－	178,329
		稼働率（%）	72.5	93.5	－	－	97.1
	第二球技場	公開日（日）	292	337	339	337	339
		利用者数（人）	55,942	88,963	102,587	112,138	108,378
		稼働率（%）	74.1	94.1	99.3	98.9	99.8
東京武道館	大武道場	公開日（日）	272	334	347	348	347
		利用者数（人）	91,316	160,749	204,649	209,123	229,880
		稼働率（%）	67.0	90.6	93.7	93.9	95.8
東京アクアティクスセンター	メインプール	公開日（日）	－	－	331	330	331
		利用者数（人）	－	－	350,440	348,627	336,104
		稼働率（%）	－	－	91.6	92.6	94.9

（注）　1　稼働率は、各施設の実際に使用したコマ数を使用可能コマ数で割って算出している。
2　東京体育館については、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催・準備などのため、令和3年4月から同年12月中旬まで利用不可とした。
3　駒沢オリンピック公園総合運動場体育館については、大規模改修工事に伴い、令和5年4月1日から令和7年7月5日まで休館し、同年7月6日にリニューアルオープンした。
4　新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年2月下旬から令和5年5月上旬にかけて一部施設の利用中止や休館、営業時間短縮などの対策を実施した。
5　東京アクアティクスセンターについては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での競技会場利用後、改修工事等を行い令和5年4月1日に再開業した。

・障害者スポーツセンターの年間利用者数

（単位：人）

年	度	3	4	5	6	7
東京都障害者総合スポーツセンター	利用者数	17,066	47,019	81,346	100,806	120,768
東京都多摩障害者スポーツセンター	利用者数	13,371	38,019	73,188	92,298	108,028

（注）　新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年2月下旬から令和5年10月にかけて一部施設の利用中止や休館、営業時間短縮などの対策を実施した。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	3,555,673	737,132	2,818,541
2 行政費用(a)	46,343,179	36,677,145	9,666,034
うち給与関係費	6,410,232	4,114,141	2,296,092
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	18,409,354	6,505,986	11,903,368
うち投資的経費	1,155,634	451,053	704,581
うち減価償却費	11,158,413	18,325,921	△ 7,167,507
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	138,768	105,368	33,400
うち公債費(利子)	130,831	92,612	38,219
通常収支差額	△ 42,926,273	△ 36,045,381	△ 6,880,892
特別収支の部			
1 特別収入	3,328	3,809	△ 481
2 特別費用	679,581	451,673	227,908
当期収支差額	△ 43,602,527	△ 36,493,245	△ 7,109,282
一般財源充当調整	30,290,005	16,544,417	13,745,589
再計(一般財源調整後)	△ 13,312,521	△ 19,948,828	6,636,307

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	46,481,947千円	36,782,513千円	9,699,434千円
都人口(B)	14,268,593人	14,220,200人	48,393人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	3,258円	2,587円	671円

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	－	－	－
Ⅱ 固定資産	235,366,006	240,842,550	△ 5,476,544
うち行政財産	161,636,239	163,403,722	△ 1,767,483
うちインフラ資産	0	0	－
うち建設仮勘定	1,162,295	10,259,578	△ 9,097,284
資産の部　合計	235,366,006	240,842,550	△ 5,476,544
負債の部			
Ⅰ 流動負債	1,108,538	1,710,998	△ 602,459
うち都債	714,000	1,337,000	△ 623,000
Ⅱ 固定負債	21,294,892	27,077,955	△ 5,783,063
うち都債	17,151,000	24,075,000	△ 6,924,000
負債の部　合計	22,403,430	28,788,953	△ 6,385,523
正味財産の部　合計	212,962,576	212,053,597	908,979
負債及び正味財産の部　合計	235,366,006	240,842,550	△ 5,476,544

都市整備局

10 都市基盤施設等助成

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
都市整備費			
都市基盤整備費		24,861,299	20,879,144 (84.0%)
内訳	本年度事業	22,715,199	19,061,938
	1 地下高速鉄道建設助成等	13,738,916	13,580,315
	2 都市鉄道建設助成	9,000	4,980
	3 首都高速道路整備事業出資金	8,000	8,000
	4 バス事業助成	79,387	65,093
	5 運輸事業振興助成交付金	967,551	967,551
	6 鉄道施設安全対策事業	244,597	201,000
	7 都市再生交通拠点整備事業	1,476,347	804,000
	8 区施行連続立体交差事業費補助	662,850	530,280
	9 鉄道駅総合バリアフリー推進事業	1,473,385	1,450,782
	10 品川駅東西自由通路整備事業	59,580	59,580
	11 京急品川駅総合改善事業	98,000	94,636
	12 地域公共交通の充実・強化	496,622	311,215
	13 地下街等安全対策事業	97,432	82,238
	14 運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業	3,250,150	854,344
	15 京王新宿駅総合改善事業	19,317	18,200
	16 鉄道駅ユニバーサルコミュニケーションシステム整備事業	34,065	29,724
	前年度繰越事業	2,146,100	1,817,206
	1 運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業	2,146,100	1,817,206

事業の概要

都市交通の混雑緩和と利便性の向上を図るため、鉄道交通においては、東京都交通局と東京地下鉄(株)の行う地下高速鉄道建設に対する助成を行い、駅施設へのエレベーター等の設置によるバリアフリー化などを推進した。併せて、東京都交通局と東京地下鉄(株)を除く鉄軌道事業者の行う鉄道駅へのホームドア設置に対する補助を行っており、令和7年度は14駅に補助を実施した。

また、道路交通においては、(独)日本高速道路保有・債務返済機構に対して出資し、首都高速道路の整備を進めた。

(単位：千円、駅)

年度			3	4	5	6	7
地下高速鉄道建設助成等	東京都交通局	補助金額	482,475	781,753	1,739,757	647,511	1,779,300
	東京地下鉄(株)	補助金額	926,667	1,590,383	593,290	948,849	3,545,982
首都高速道路整備事業出資金	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	出資金額	19,000	2,000	5,000	8,000	8,000
鉄道駅総合バリアフリー推進事業	ホームドア整備促進事業	駅数	20	12	12	18	10
		補助金額	569,633	420,546	515,599	947,215	771,098
	ホームドア整備加速緊急対策事業	駅数	－	－	－	－	4
		補助金額	－	－	－	－	617,724

(注) ホームドア整備促進事業の令和3年度の実績には、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅の整備実績を含む。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	887,007	548,382	338,625
2 行政費用(a)	12,738,635	12,289,364	449,271
うち給与関係費	96,107	100,702	△ 4,596
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	12,493,752	7,537,842	4,955,910
うち投資的経費	1,664	－	1,664
うち減価償却費	－	－	－
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	9,201,594	8,713,086	488,508
2 金融費用(b)	4,555,447	4,651,370	△ 95,923
うち公債費(利子)	4,505,415	4,634,957	△ 129,542
通常収支差額	△ 7,205,482	△ 7,679,267	473,785
特別収支の部			
1 特別収入	11,667	148,899,757	△ 148,888,090
2 特別費用	－	－	－
当期収支差額	△ 7,193,815	141,220,490	△ 148,414,305
一般財源充当調整	3,636,673	△ 1,578,782	5,215,455
再計(一般財源調整後)	△ 3,557,142	139,641,708	△ 143,198,849

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	17,294,083千円	16,940,735千円	353,348千円
都人口(B)	14,268,593人	14,220,200人	48,393人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,212円	1,191円	21円

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	29,303,712	32,174,479	△ 2,870,767
Ⅱ 固定資産	787,863,423	812,914,190	△ 25,050,767
うち行政財産	－	－	－
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	－	－	－
うち長期貸付金	171,023,116	200,326,828	△ 29,303,712
資産の部　合計	817,167,135	845,088,669	△ 27,921,534
負債の部			
Ⅰ 流動負債	34,946,032	25,846,530	9,099,502
うち都債	34,936,000	25,836,000	9,100,000
Ⅱ 固定負債	261,162,560	296,101,238	△ 34,938,678
うち都債	261,079,700	296,015,700	△ 34,936,000
負債の部　合計	296,108,592	321,947,768	△ 25,839,175
正味財産の部　合計	521,058,543	523,140,901	△ 2,082,358
負債及び正味財産の部　合計	817,167,135	845,088,669	△ 27,921,534

都市整備局

11 都　市　改　造

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
都市整備費			
市街地整備費		27,224,542	20,195,083 (74.2%)
内訳	本年度事業	24,107,852	17,460,072
	1 都市改造管理	507,044	366,965
	2 区画整理	1,820,796	1,026,865
	(1) 用地補償	156,210	55,522
	(2) 築造	515,202	街路　36m　370,260
	(3) 換地諸費等	1,149,384	601,083
	3 沿道一体整備	3,738,185	2,412,565
	4 都市づくりと連携した都営住宅再編整備の推進	60,017	35,797
	5 地域と連携した延焼遮断帯形成事業	1,928,231	796,384
	6 晴海五丁目西地区整備事業	401,183	259,017
	7 上石神井駅周辺地区整備事業	2,040,284	1,774,197
	8 環状第4号線高輪地区整備事業	8,479,499	6,768,490
	9 新宿駅直近地区整備事業	5,132,613	4,019,792
	前年度繰越事業	3,116,690	2,735,010
	1 区画整理	349,977	335,974
	(1) 用地補償	49,420	49,420
	(2) 築造	13,989	街路　1,600m　13,989
	(3) 換地諸費等	286,568	272,565
	2 沿道一体整備	588,278	564,636
	3 地域と連携した延焼遮断帯形成事業	160,929	153,371
	4 上石神井駅周辺地区整備事業	207,767	199,897
	5 環状第4号線高輪地区整備事業	167,663	56,983
	6 新宿駅直近地区整備事業	1,642,076	1,424,149

事業の概要

居住環境及び防災性の向上などを図るため、六町地区などの土地区画整理をはじめとする都市改造事業を行った。

・土地区画整理事業の進捗状況

（単位：千円）

区分	全体計画（7年度末現在）	7年度 規模	7年度 決算額	7年度末執行累計額	進捗率(%)
花畑北部地区(54.4ha)	51,699,212	－	272,374	51,283,326	99.2
瑞江駅西部地区(30.4ha)	47,574,330	舗装　217 ㎡ 街路　36 m 等	69,004	47,456,781	99.8
篠崎駅東部地区(19.4ha)	30,811,029	－	－	30,311,461	98.4
六町地区(69.0ha)	138,438,622	舗装　1,911 ㎡ 街路　1,600 m	1,019,159	130,647,619	94.4

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	13,111,257	11,041,501	2,069,755
2 行政費用(a)	18,974,809	13,490,666	5,484,142
うち給与関係費	2,064,815	2,027,787	37,028
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	115,947	149,979	△ 34,033
うち投資的経費	15,338,151	10,295,317	5,042,834
うち減価償却費	24,021	24,746	△ 725
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	255,029	211,539	43,489
うち公債費(利子)	233,975	203,091	30,885
通常収支差額	△ 6,118,581	△ 2,660,704	△ 3,457,876
特別収支の部			
1 特別収入	42,430	535,464	△ 493,034
2 特別費用	7,220,745	1,210,527	6,010,218
当期収支差額	△ 13,296,896	△ 3,335,767	△ 9,961,129
一般財源充当調整	5,148,144	1,948,192	3,199,952
再計(一般財源調整後)	△ 8,148,752	△ 1,387,575	△ 6,761,176

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	19,229,837千円	13,702,206千円	5,527,632千円
都人口(B)	14,268,593人	14,220,200人	48,393人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,348円	964円	384円

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	648,582	907,216	△ 258,634
Ⅱ 固定資産	131,064,298	133,815,823	△ 2,751,524
うち行政財産	121,828,242	124,888,401	△ 3,060,159
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	6,308,301	5,820,310	487,991
資産の部　合計	131,712,880	134,723,038	△ 3,010,158
負債の部			
Ⅰ 流動負債	2,238,590	6,085,104	△ 3,846,514
うち都債	2,050,000	5,904,000	△ 3,854,000
Ⅱ 固定負債	42,148,538	44,127,990	△ 1,979,452
うち都債	40,415,000	42,465,000	△ 2,050,000
負債の部　合計	44,387,129	50,213,095	△ 5,825,966
正味財産の部　合計	87,325,751	84,509,944	2,815,808
負債及び正味財産の部　合計	131,712,880	134,723,038	△ 3,010,158

住宅政策本部

12 民 間 住 宅 政 策

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
都市整備費 住宅政策費		8,271,667	3,800,391 (45.9%)
内訳	1 空き家施策推進事業	703,775	284,602
	2 安心居住推進事業	6,697,131	2,995,600
	(1) 東京都サービス付き高齢者向け住宅供給助成	538,553	506,549
	(2) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進	406,916	80,327
	(3) 東京都居住支援協議会管理運営	13,734	9,114
	(4) 子育て世帯に配慮した住宅の供給促進	5,565,941	2,378,190
	(5) 高齢者いきいき住宅整備事業	171,987	21,420
	3 民間住宅支援事業	870,761	520,189
	(1) 既存住宅流通市場の活性化	68,924	41,274
	(2) 利子補給金等	7,496戸 316,590	2,574戸 303,331
	(3) 民間活用都民住宅供給助成	63,893	58,086
	(4) 既存住宅省エネ改修の促進等	361,807	65,361
	(5) 事務費等	59,547	52,137

事業の概要

空き家に係る施策の推進や高齢者等に係る住宅施策の推進のための補助などを行った。併せて、良質な民間賃貸住宅のストック形成などによる都民の居住水準の向上に資するため、優良な民間賃貸住宅の建設資金等に対する利子補給などを行った。

・利子補給金等の実績

（単位：戸、千円）

年度				3	4	5	6	7
利子補給金			戸数	514	362	226	158	134
			金額	8,012	5,231	3,729	2,831	2,471
災害復興住宅資金利子補助			戸数	2	2	2	2	－
			金額	123	123	123	106	－
損失補償			金額	75,368	83,547	10,168	97,841	73,792
優良民間賃貸住宅利子補給金等	利子補給金	優良民間賃貸住宅	戸数	3,114	2,365	1,815	1,082	629
			金額	329,980	229,286	164,791	89,723	34,596
		都民住宅	戸数	1,963	1,662	1,302	1,059	925
			金額	264,547	232,629	177,255	145,661	128,745
		区市町村住宅等	戸数	2,076	1,767	1,491	1,099	886
			金額	162,046	111,549	75,412	57,097	46,351
		農地住宅モデル	戸数	137	87	－	－	－
			金額	2,887	93	－	－	－
		計	戸数	7,290	5,881	4,608	3,240	2,440
			金額	759,461	573,557	417,458	292,481	209,692
	事務費		金額	10,445	14,760	14,730	16,423	17,376
	合計		戸数	7,290	5,881	4,608	3,240	2,440
			金額	769,906	588,317	432,187	308,904	227,068

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	46,504	39,257	7,247
2 行政費用(a)	3,803,284	2,978,045	825,239
うち給与関係費	102,959	90,360	12,599
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	3,329,837	2,696,296	633,541
うち投資的経費	4,914	－	4,914
うち減価償却費	－	－	－
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	－	－	－
うち公債費(利子)	－	－	－
通常収支差額	△ 3,756,780	△ 2,938,788	△ 817,992
特別収支の部			
1 特別収入	－	－	－
2 特別費用	－	14,840	△ 14,840
当期収支差額	△ 3,756,780	△ 2,953,628	△ 803,152
一般財源充当調整	3,753,496	2,931,003	822,492
再計(一般財源調整後)	△ 3,284	△ 22,625	19,340

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	3,803,284千円	2,978,045千円	825,239千円
都内世帯数(B)	7,599,806世帯	7,606,850世帯	△7,044世帯
1世帯当たりの行政コスト(A/B)	500円	391円	109円

環境局

13 公害防止・温暖化対策

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
環境費 環境保全費		333,315,214	323,745,475 (97.1%)
内訳	1 環境改善	11,810,463	8,669,384
	2 気候変動対策	321,504,751	315,076,091

事業の概要

都民の健康と安全を確保するため、大気環境対策や、有害化学物質対策及び自動車環境対策などの環境改善施策を進めた。特に、微小粒子状物質(PM2.5)については、環境基準の達成に向けた対策の検討を行うとともに、揮発性有機化合物(VOC)の排出削減対策や次世代自動車等の導入支援などを実施した。

また、地球温暖化対策では、大規模事業所への排出総量削減義務と排出量取引制度、中小規模事業所を対象とした地球温暖化対策報告書制度、中小規模新築建物を対象とした建築物環境報告書制度及び大規模新築建築物を対象とした建築物環境計画書制度を運用してきた。併せて、東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める「東京ゼロエミ住宅」仕様を満たす新築住宅に対する補助事業の実施、地域環境交通対策などを行った。

さらに、都市エネルギー施策では、省エネ・節電を図るとともに、ソーラー屋根台帳の公開及び地産地消型再生可能エネルギー設備の導入支援を実施した。

・大気環境の測定結果　（単位：％）

年度	3	4	5	6	7
微小粒子状物質(PM2.5)環境基準の達成率（一般環境大気測定局）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
二酸化窒素（NO2）環境基準の達成率（一般環境大気測定局）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

・電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の補助実績　（単位：台）

年度	3	4	5	6	7
電気自動車	1,263	3,997	7,735	5,956	5,744
プラグインハイブリッド自動車	1,452	3,242	4,804	4,423	3,779
燃料電池自動車	149	43	43	38	39

・東京ゼロエミ住宅の補助実績　（単位：戸）

年度	3	4	5	6	7
交付決定数	3,025	4,316	10,964	20,839	17,492

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	243,370	199,006	44,364
2　行政費用(a)	176,035,522	106,113,108	69,922,414
うち給与関係費	2,454,839	2,167,686	287,154
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	10,273,111	8,118,534	2,154,577
うち投資的経費	343,392	753,380	△ 409,988
うち減価償却費	320,628	320,660	△ 32
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	616,839	37,966	578,873
2　金融費用(b)	45,364	32,439	12,925
うち公債費(利子)	23,375	17,972	5,404
通常収支差額	△ 175,220,677	△ 105,908,576	△ 69,312,101
特別収支の部			
1　特別収入	606,511	104,164	502,347
2　特別費用	17,480	11,834	5,646
当期収支差額	△ 174,631,646	△ 105,816,246	△ 68,815,400
一般財源充当調整	18,411,587	15,638,557	2,773,031
再計(一般財源調整後)	△ 156,220,059	△ 90,177,689	△ 66,042,370

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	176,080,886千円	106,145,548千円	69,935,338千円
都人口(B)	14,268,593人	14,220,200人	48,393人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	12,340円	7,464円	4,876円

環境局

14 自 然 保 護 対 策

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
環境費 環境保全費		12,742,009	10,166,558 (79.8%)
内訳	1 自然の保護と回復に関する施策の推進	1,859,484	1,483,295
	2 水環境対策の推進	1,298,641	1,074,472
	3 緑地保全策の推進	4,862,183	3,977,650
	4 自然公園の管理・整備	3,499,965	2,675,461
	5 世界自然遺産保全事業等	1,221,737	955,681

事業の概要

自然環境の保全と再生を図るため、外来種対策など自然の保護と回復に関する施策、水環境対策、緑地保全策の推進、自然公園の管理・整備及び世界自然遺産保全事業などを行った。

特に、令和5年4月改定の「東京都生物多様性地域戦略」を踏まえ、これまで実施してきた緑の量を確保する取組に加え、生物多様性の保全などの観点から、生きものの生息場所となる在来種植栽を増やすなど緑の質の確保にも重点を置いた取組を行った。

・保全地域の指定及び公有化

年度	3	4	5	6	7
指定地域（か所）	50	50	50	51	53
指定地域面積（ha）	759.8	759.8	759.8	761.2	776.3
公有地面積（ha）	644.6	646.4	648.8	651.4	654.0
公有化率（%）	85	85	85	86	84

・特定外来生物対策（キョン）の状況

（単位：頭）

年度	3	4	5	6	7
推定生息数	13,990	14,629	14,393	13,600	12,707
捕獲数	5,251	5,370	6,610	6,324	7,291

（注）1 推定生息数は、階層ベイズ法（捕獲数や自然増加率など複数の指標を活用し、統計モデルにより個体数を推定する手法）により推定した中央値であり、令和7年末時点のものである。

2 推定生息数は、1月から12月までのものである。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	116,638	115,404	1,234
2 行政費用(a)	8,969,985	8,742,075	227,910
うち給与関係費	892,522	823,061	69,460
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	951,633	881,745	69,888
うち投資的経費	862,160	740,424	121,736
うち減価償却費	604,608	536,744	67,864
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	335	7	328
2 金融費用(b)	44,113	31,139	12,974
うち公債費(利子)	36,516	27,430	9,086
通常収支差額	△ 8,897,124	△ 8,657,803	△ 239,322
特別収支の部			
1 特別収入	5,042	210,682	△ 205,640
2 特別費用	397,503	29,652	367,851
当期収支差額	△ 9,289,585	△ 8,476,773	△ 812,812
一般財源充当調整	8,050,503	7,842,424	208,079
再計(一般財源調整後)	△ 1,239,081	△ 634,348	△ 604,733

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	9,014,098千円	8,773,213千円	240,884千円
都人口(B)	14,268,593人	14,220,200人	48,393人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	632円	617円	15円

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	71	395,374	△ 395,303
Ⅱ 固定資産	152,088,648	150,044,074	2,044,574
うち行政財産	150,989,505	149,250,621	1,738,884
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	545,248	251,704	293,544
資産の部　合計	152,088,718	150,439,447	1,649,271
負債の部			
Ⅰ 流動負債	150,980	981,950	△ 830,970
うち都債	86,000	922,000	△ 836,000
Ⅱ 固定負債	10,517,124	8,784,924	1,732,199
うち都債	9,996,000	8,287,000	1,709,000
負債の部　合計	10,668,104	9,766,875	901,229
正味財産の部　合計	141,420,614	140,672,573	748,041
負債及び正味財産の部　合計	152,088,718	150,439,447	1,649,271

環境局

15 廃　棄　物　対　策

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
環境費 廃棄物費			16,862,779		14,244,703 (84.5%)
内訳	1 廃棄物の埋立処分	326,040t	5,029,475	235,247t	3,900,849
	2 資源循環の推進等		8,404,027		7,940,182
	3 海面処分場の建設整備		3,429,277		2,403,673

事業の概要

令和3年9月に策定した「東京都資源循環・廃棄物処理計画」に基づき、廃棄物の発生抑制及びリサイクルの推進を図るとともに、廃棄物の埋立処分、廃棄物の規制・指導などを行った。

また、令和4年9月に策定した「環境基本計画2022」や、令和元年12月に策定した「プラスチック削減プログラム」に基づき、区市町村でのプラスチック分別収集の実施に向けた支援や、持続可能なプラスチックの利用を実現する新たなビジネスモデルの実装化の推進などを展開した。

食品ロス対策としては、令和3年3月に策定した「東京都食品ロス削減推進計画」に基づき、中小小売事業者に対して、発生抑制に寄与する機器類の導入等の食品ロス対策費用を補助するとともに、外食ロス削減総合対策テキスト等を作成し、業界団体や自治体等と連携した講習会を開催するなど、外食産業でのロス削減を推進した。

・廃棄物埋立量実績

（単位：t）

年度	3	4	5	6	7
廃棄物埋立量	301,620	309,471	259,138	270,127	235,247

・プラ製容器包装等・再資源化支援事業

年度		3	4	5	6	7
交付決定数（区市町村数）	スタートアップ支援	4	10	16	21	24
	レベルアップ支援	6	4	4	3	3

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	3,540,964	3,640,140	△ 99,176
2 行政費用(a)	11,947,722	9,670,800	2,276,922
うち給与関係費	1,639,919	1,536,025	103,894
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	713,181	447,704	265,476
うち投資的経費	2,403,673	1,183,295	1,220,378
うち減価償却費	650,221	654,075	△ 3,854
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	18,642	15,430	3,212
うち公債費(利子)	16,282	15,355	927
通常収支差額	△ 8,425,399	△ 6,046,090	△ 2,379,309
特別収支の部			
1 特別収入	－	－	－
2 特別費用	0	0	－
当期収支差額	△ 8,425,399	△ 6,046,090	△ 2,379,309
一般財源充当調整	5,749,567	4,264,901	1,484,666
再計(一般財源調整後)	△ 2,675,833	△ 1,781,189	△ 894,644

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	11,966,364千円	9,686,230千円	2,280,134千円
都人口(B)	14,268,593人	14,220,200人	48,393人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	839円	681円	158円

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	－	－	－
Ⅱ 固定資産	110,916,853	106,881,943	4,034,910
うち行政財産	38,479,599	39,094,853	△ 615,254
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	－	－	－
資産の部　合計	110,916,853	106,881,943	4,034,910
負債の部			
Ⅰ 流動負債	305,390	1,179,873	△ 874,483
うち都債	189,000	1,070,000	△ 881,000
Ⅱ 固定負債	3,344,977	3,424,436	△ 79,459
うち都債	2,242,000	2,431,000	△ 189,000
負債の部　合計	3,650,367	4,604,309	△ 953,941
正味財産の部　合計	107,266,486	102,277,634	4,988,852
負債及び正味財産の部　合計	110,916,853	106,881,943	4,034,910

福祉局

16 生活福祉事業の推進

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
福祉費					
生活福祉費			77,661,858		65,566,297 (84.4%)
内訳	1 低所得者への援護等		21,276,369		17,004,749
	(1) 生活保護		19,463,571		15,687,272
	(2) 行旅病人及死亡人等取扱費都負担金等		1,812,798		1,317,476
	2 低所得者等の生活改善の支援		12,440,918		7,047,804
	(1) 路上生活者等対策		2,264,865		2,208,630
	(2) 低所得者・離職者等への支援等		10,176,053		4,839,174
	3 地域福祉の推進		5,407,566		5,245,745
	(1) 地域福祉推進事業補助	31区市町村	108,949	31区市町村	103,753
	(2) 日常生活自立支援事業等		5,298,617		5,141,992
	4 福祉人材の養成・確保対策等		3,053,000		2,311,107
	(1) 福祉人材の養成・確保対策		1,243,294		912,826
	(2) 民生・児童委員の活動等		1,809,706		1,398,281
	5 医療費の助成		35,484,005		33,956,892
	(1) 乳幼児医療費助成事業補助		3,599,281		3,169,561
	(2) 心身障害者(児)医療費の助成等		31,884,724		30,787,331

事業の概要

低所得者への援護等のため、生活保護などの事業を実施した。

低所得者等の生活改善の支援のため、路上生活者等対策などの事業を実施した。

地域福祉の推進を図るため、地域福祉推進事業補助などを実施した。

福祉人材の養成・確保対策等のため、東京都福祉人材センター事業などを実施した。

都民の保健サービス向上のため、各種医療費助成などを実施した。

・地域福祉推進事業等の件数及び助成額

年度		3	4	5	6	7
地域福祉推進事業補助	区市町村数	32	32	32	32	31
	助成額(千円)	107,749	110,290	105,370	111,184	103,753
日常生活自立支援事業	団体数	63	63	63	63	63
	助成額(千円)	593,774	608,233	629,888	643,963	898,888
東京都福祉人材センター事業	求職相談件数	11,482	10,539	9,649	10,217	6,076
生活福祉資金貸付事業補助	貸付決定件数	1,639	1,881	1,931	1,662	1,528

・医療費助成件数及び助成額

年度		3	4	5	6	7
心身障害者(児)医療費の助成	件数	2,647,258	2,684,685	2,738,909	2,754,514	2,742,032
	助成額(千円)	15,552,022	15,730,672	16,113,777	16,303,211	16,416,052
ひとり親家庭等医療費助成事業補助	件数	540,268	535,828	545,555	529,456	508,353
	助成額(千円)	999,456	978,865	1,006,064	986,023	965,546
乳幼児医療費助成事業補助	件数	3,150,525	3,221,073	3,592,310	3,348,064	3,183,690
	助成額(千円)	3,286,086	3,234,496	3,544,069	3,202,771	3,169,561
義務教育就学児医療費助成事業補助	件数	2,755,380	2,891,451	3,475,642	3,566,710	3,775,432
	助成額(千円)	3,354,608	3,527,292	4,173,781	4,246,316	4,680,742
高校生等医療費助成事業補助	件数	－	－	1,812,100	2,432,782	3,024,472
	助成額(千円)	－	718,779	5,085,894	6,717,722	8,724,991

（注）1 助成額には事務費等を含む。
2 高校生等医療費助成事業補助は、令和5年4月から開始（令和4年度は準備経費のみ）

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	17,269,955	19,975,198	△ 2,705,244
2 行政費用(a)	71,455,776	84,424,487	△ 12,968,711
うち給与関係費	1,524,860	1,439,362	85,498
うち扶助費	18,236,993	18,057,426	179,567
うち補助費等	47,071,036	43,257,893	3,813,143
うち投資的経費	－	－	－
うち減価償却費	31,094	30,399	695
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	－	55,717	△ 55,717
うち公債費(利子)	－	55,717	△ 55,717
通常収支差額	△ 54,185,821	△ 64,505,006	10,319,185
特別収支の部			
1 特別収入	－	－	－
2 特別費用	3,132	18,561	△ 15,429
当期収支差額	△ 54,188,953	△ 64,523,567	10,334,614
一般財源充当調整	53,745,567	64,085,675	△ 10,340,108
再計(一般財源調整後)	△ 443,386	△ 437,892	△ 5,494

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	71,455,776千円	84,480,204千円	△13,024,429千円
都人口(B)	14,268,593人	14,220,200人	48,393人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	5,008円	5,941円	△933円

福祉局

17 子供・子育て支援施策

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
福祉費 子供・子育て支援費			558,362,587		529,029,936 (94.7%)
内訳	1 児童福祉の増進		273,775,238		252,560,841
	(1) 児童手当等の支給		31,970,358		31,941,912
	(2) 子育て推進交付金		22,468,830		21,184,830
	(3) 学童クラブ事業補助		12,776,630		12,444,230
	(4) 子供家庭支援事業等		81,716,225		67,793,862
	(5) 018サポート		115,685,452		111,544,919
	(6) 母子・小児医療体制の充実		9,157,744		7,651,087
	2 児童相談所の運営等		10,032,067		8,243,105
	3 児童福祉施設の運営等		38,373,313		36,914,703
	4 保育事業	297,246人／月	236,181,969	293,552人／月	231,311,288

事業の概要

児童福祉の増進のため、学童クラブ運営費の補助、児童福祉施設の運営などの事業を実施した。

また、子供の育ちを切れ目なくサポートし、子育てのしやすい東京を実現することを目的として018サポートを実施した。

年度		3	4	5	6	7
学童クラブ運営費補助	か所数	2,528	2,747	2,813	2,934	3,199
	助成額（千円）	6,774,302	7,267,860	7,905,466	9,527,085	11,189,012
都型学童クラブ運営費補助	か所数	695	732	760	812	497
	助成額（千円）	1,176,137	1,247,147	1,302,310	1,316,174	1,228,839
定期利用保育事業補助	か所数	163	158	162	165	159
	助成額（千円）	402,622	339,829	381,142	459,397	581,622
保育士等キャリアアップ補助	か所数	4,289	4,340	4,362	4,316	4,429
	助成額（千円）	29,096,384	29,886,045	30,088,480	31,105,399	31,525,503
認証保育所事業費補助	か所数	139	134	126	127	125
	助成額（千円）	3,197,000	3,256,556	3,265,997	3,691,893	3,849,028
待機児童解消区市町村支援事業	か所数	134	84	60	36	54
	助成額（千円）	8,989,633	5,175,652	3,460,858	1,331,779	2,313,680

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	48,832,202	33,949,332	14,882,869
2 行政費用(a)	547,501,788	473,287,444	74,214,344
うち給与関係費	14,727,538	12,892,580	1,834,958
うち扶助費	156,474,009	151,092,381	5,381,628
うち補助費等	353,499,277	290,051,155	63,448,122
うち投資的経費	1,179,759	1,075,977	103,782
うち減価償却費	545,779	538,268	7,511
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	50,084	703	49,380
2 金融費用(b)	－	－	－
うち公債費(利子)	－	－	－
通常収支差額	△ 498,619,502	△ 439,337,408	△ 59,282,094
特別収支の部			
1 特別収入	331	2,568	△ 2,237
2 特別費用	53,310	519,037	△ 465,727
当期収支差額	△ 498,672,482	△ 439,853,877	△ 58,818,605
一般財源充当調整	490,839,454	412,842,761	77,996,693
再計(一般財源調整後)	△ 7,833,028	△ 27,011,116	19,178,088

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	547,501,788千円	473,287,444千円	74,214,344千円
都内18歳未満人口(B)	1,756,824人	1,775,492人	△18,668人
都内18歳未満人口1人当たりの行政コスト(A/B)	311,643円	266,567円	45,076円

福祉局

18 高齢社会対策

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
福祉費 高齢者施策推進費			286,610,105		247,703,099 (86.4%)
内訳	1 高齢者等の福祉増進		124,850,589		86,267,748
	(1) 地域支援事業交付金	62区市町村	8,585,493	62区市町村	8,036,002
	(2) シルバーパスの交付等		26,294,579		23,708,238
	(3) 認知症施策事業の展開等		89,970,517		54,523,508
	2 介護保険給付費負担金等		161,759,516		161,435,351

事業の概要

高齢者福祉の増進のため、地域支援事業交付金、シルバーパスの交付などの事業を実施した。また、認知症施策事業の展開を図るため、認知症疾患医療センターの運営などを行った。

年度			3	4	5	6	7
シルバーパスの交付	交付枚数（枚）	無料分	923,145	923,910	925,453	875,314	836,165
		有料分	96,658	98,076	101,898	112,558	155,403
認知症疾患医療センターの運営	か所数		52	52	52	52	52

（注） 1 シルバーパス交付枚数は、10月1日から翌年9月末までのものである。
ただし、令和7年度については、令和8年4月末までのものである。
2 シルバーパスの無料分については、1,000円の事務費相当額を徴収している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	17,531,037	9,232,369	8,298,668
2　行政費用(a)	249,637,192	231,869,687	17,767,505
うち給与関係費	1,335,087	1,240,457	94,630
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	242,052,487	225,125,292	16,927,196
うち投資的経費	120,855	247,729	△ 126,874
うち減価償却費	99,717	100,009	△ 291
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	18,390	85	18,305
2　金融費用(b)	－	－	－
うち公債費(利子)	－	－	－
通常収支差額	△ 232,087,765	△ 222,637,232	△ 9,450,533
特別収支の部			
1　特別収入	898	123	774
2　特別費用	829	0	829
当期収支差額	△ 232,087,696	△ 222,637,109	△ 9,450,587
一般財源充当調整	231,600,407	222,191,135	9,409,271
再計(一般財源調整後)	△ 487,290	△ 445,974	△ 41,316

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	249,637,192千円	231,869,687千円	17,767,505千円
都内65歳以上人口(B)	3,121,423人	3,113,215人	8,208人
都内65歳以上人口1人当たりの行政コスト(A/B)	79,975円	74,479円	5,496円

福祉局

19 障害者施策の推進

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
福祉費 障害者施策推進費			252,962,585		238,823,122 (94.4%)
内訳	1 心身障害者(児)福祉の増進		93,491,448		83,780,565
	(1) 重度心身障害者手当の支給	9,294人／月	6,769,475	9,030人／月	6,576,412
	(2) 心身障害者福祉手当の支給	36,644人／月	6,819,242	36,146人／月	6,726,476
	(3) 居宅介護等事業等		79,902,731		70,477,677
	2 心身障害者(児)施設の運営等		106,248,984		102,502,893
	3 精神保健福祉対策		53,222,153		52,539,663

事業の概要

心身障害者(児)及び精神障害者福祉の増進のため、障害者グループホーム事業、居宅介護等事業及び障害者(児)施設の運営などを実施した。

年度		3	4	5	6	7
障害者グループホーム事業	定員 (人)	13,108	14,051	14,890	15,736	16,770
障害者(児)ショートステイ事業	延利用日数 (日)	424,018	457,893	496,289	531,177	552,800
居宅介護等事業	利用時間数 (時間)	11,271,837	11,650,397	12,206,398	12,833,030	13,349,096
精神障害者通院患者医療費助成(国制度)	公費負担認定者数 (人)	257,755	279,648	292,617	294,972	321,196
	支払件数 (件)	4,726,124	4,987,556	5,227,747	5,440,036	5,747,336

(注) 精神障害者通院患者医療費助成(国制度)の公費負担認定者数について、年度内の支給認定件数を公費負担認定者数としている。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	44,438,350	39,343,392	5,094,958
2 行政費用(a)	253,739,761	234,935,670	18,804,091
うち給与関係費	12,188,325	11,780,106	408,220
うち扶助費	76,459,216	73,378,022	3,081,194
うち補助費等	145,176,626	131,664,534	13,512,092
うち投資的経費	－	－	－
うち減価償却費	1,857,471	1,876,692	△ 19,222
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	9,876	16,947	△ 7,072
うち公債費(利子)	9,807	16,619	△ 6,812
通常収支差額	△ 209,311,286	△ 195,609,226	△ 13,702,061
特別収支の部			
1 特別収入	4,142	35,359	△ 31,217
2 特別費用	50,055	1,552	48,503
当期収支差額	△ 209,357,200	△ 195,575,419	△ 13,781,781
一般財源充当調整	204,403,359	191,355,870	13,047,489
再計(一般財源調整後)	△ 4,953,841	△ 4,219,549	△ 734,292

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	253,749,637千円	234,952,618千円	18,797,019千円
利用者数(B)	855,395人	840,612人	14,783人
利用者1人当たりの行政コスト(A/B)	296,646円	279,502円	17,144円

（注） 利用者数は、障害者サービスの利用者のうち、身体障害者手帳交付台帳登録者数、愛の手帳交付者数及び精神障害者通院医療費公費負担認定者数の合計としている。

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	490,022	457,478	32,544
Ⅱ 固定資産	92,002,763	94,021,236	△ 2,018,473
うち行政財産	66,789,864	68,118,771	△ 1,328,907
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	－	－	－
資産の部 合計	92,492,785	94,478,714	△ 1,985,929
負債の部			
Ⅰ 流動負債	1,108,612	3,064,061	△ 1,955,450
うち都債	110,000	2,116,000	△ 2,006,000
Ⅱ 固定負債	40,729,531	40,171,655	557,876
うち都債	31,848,333	31,958,333	△ 110,000
負債の部 合計	41,838,142	43,235,716	△ 1,397,573
正味財産の部 合計	50,654,642	51,242,998	△ 588,356
負債及び正味財産の部 合計	92,492,785	94,478,714	△ 1,985,929

福祉局

20 社会福祉施設等整備

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
福祉費 施設整備費			34,028,217		25,992,251 (76.4%)
内訳	1 社会福祉施設等の整備		11,365,170		8,253,733
	2 社会福祉施設等の整備費補助		22,663,047		17,738,518
	(1) 高齢保健福祉施設		10,240,406		8,690,363
	(2) 児童福祉施設等	1,749か所	2,381,929	553か所	1,713,270
	(3) 障害者（児）施設	1,074か所	9,899,751	516か所	7,240,140
	(4) 民間社会福祉施設整備改善等		140,961		94,745

事業の概要

社会福祉施設などの整備、高齢保健福祉施設などの整備費補助を行った。

・特別養護老人ホーム設置状況

（単位：所、人）

年度		3	4	5	6	7
設置数	施設数	552	553	558	563	562
	定員	52,060	53,096	53,630	54,365	54,596

・介護老人保健施設設置状況

（単位：所、人）

年度		3	4	5	6	7
設置数	施設数	204	204	202	198	195
	定員	22,059	22,057	21,904	21,700	21,428

・認知症高齢者グループホーム設置状況

（単位：所、人）

年度		3	4	5	6	7
設置数	施設数	686	700	721	731	735
	定員	11,973	12,263	12,643	12,977	13,147

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	2,856,663	2,147,234	709,429
2 行政費用(a)	22,016,684	25,141,674	△ 3,124,990
うち給与関係費	－	－	－
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	－	－	－
うち投資的経費	21,786,105	24,872,784	△ 3,086,679
うち減価償却費	230,579	268,890	△ 38,311
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	699,205	691,307	7,898
うち公債費(利子)	653,552	665,379	△ 11,827
通常収支差額	△ 19,859,226	△ 23,685,747	3,826,521
特別収支の部			
1 特別収入	－	158	△ 158
2 特別費用	97,686	10,004	87,683
当期収支差額	△ 19,956,912	△ 23,695,592	3,738,680
一般財源充当調整	18,929,522	22,732,745	△ 3,803,224
再計(一般財源調整後)	△ 1,027,390	△ 962,847	△ 64,543

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	22,715,889千円	25,832,981千円	△3,117,092千円
都人口(B)	14,268,593人	14,220,200人	48,393人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,592円	1,817円	△225円

保健医療局

21 保健サービスの向上

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
保健医療費 保健政策費		331,469,723	324,148,801 (97.8%)
内訳	1 健康づくり対策等	1,560,383	1,387,225
	2 在宅難病患者対策等	1,127,609	1,032,227
	3 難病医療費の助成	36,125,191	34,899,253
	4 区市町村国民健康保険都負担金等	135,140,034	130,086,555
	5 後期高齢者医療都負担金等	157,516,506	156,743,540

事業の概要

都民の保健サービス向上のため、健康づくり推進事業、難病対策及び難病医療費助成などを実施した。

・難病医療費等助成対象疾病数及び難病認定患者数

（単位：疾病、人）

年度		3	4	5	6	7
対象疾病数	国庫補助対象	343	343	343	346	353
	都単独対象	9	9	9	9	9
	計	352	352	352	355	362
認定患者数	一般	79,635	82,441	84,993	87,976	90,771
	老人	53,757	55,123	56,065	56,941	58,151

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	18,047,519	18,459,675	△ 412,156
2 行政費用(a)	325,197,826	317,692,847	7,504,980
うち給与関係費	1,058,202	1,066,839	△ 8,638
うち扶助費	34,579,692	32,467,779	2,111,913
うち補助費等	202,920,788	197,628,226	5,292,563
うち投資的経費	－	－	－
うち減価償却費	3	7,639	△ 7,636
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	49,398	4,853	44,545
2 金融費用(b)	－	－	－
うち公債費(利子)	－	－	－
通常収支差額	△ 307,100,909	△ 299,228,319	△ 7,872,591
特別収支の部			
1 特別収入	－	2,182	△ 2,182
2 特別費用	－	2,881	△ 2,881
当期収支差額	△ 307,100,909	△ 299,229,018	△ 7,871,892
一般財源充当調整	306,891,215	298,948,415	7,942,800
再計(一般財源調整後)	△ 209,694	△ 280,602	70,908

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	325,197,826千円	317,692,847千円	7,504,980千円
都人口(B)	14,268,593人	14,220,200人	48,393人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	22,791円	22,341円	450円

保健医療局

22 医療提供体制の確保

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
保健医療費 医療政策費		128,743,013	77,131,863 (59.9%)
内訳	1 救急医療対策	8,826,279	8,356,281
	2 周産期医療対策	3,348,982	2,587,648
	3 歯科保健対策	978,405	948,389
	4 へき地医療対策	804,780	742,050
	5 災害医療対策	873,212	613,568
	6 地域医療対策	104,081,493	54,715,599
	7 リハビリテーション医療対策	3,572,269	3,445,798
	8 公立病院運営費補助	3,316,230	3,316,230
	9 医療機関デジタル化推進	612,820	276,640
	10 医療安全対策等	594,762	558,138
	11 医療指導関係費等	1,733,781	1,571,524

事業の概要

都民の生命と健康を守り、365日24時間の安心と患者中心の医療の実現を図るため、救急医療対策、周産期医療対策、災害医療対策、地域医療対策などの事業を実施した。

・救急医療取扱患者数

（単位：人）

年度	3	4	5	6	7
休日・準夜診療	107,471	140,042	190,831	195,488	184,716
休日夜間急患センター	65,869	85,756	181,772	158,996	144,454
休日・全夜間診療	972,470	1,065,351	1,121,067	1,157,927	1,081,190
救命救急センター	162,215	176,773	199,639	210,134	217,277
特殊診療（熱傷）	11	14	15	8	11

・NICU整備状況

（単位：床）

年度	3	4	5	6	7
ＮＩＣＵ病床数	356	365	365	371	371

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	15,103,479	4,836,847	10,266,633
2 行政費用(a)	67,290,401	32,576,259	34,714,142
うち給与関係費	1,916,352	1,756,986	159,366
うち扶助費	153,376	101,248	52,128
うち補助費等	45,955,579	18,149,704	27,805,874
うち投資的経費	－	－	－
うち減価償却費	305,925	294,830	11,095
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	－	－	－
うち公債費(利子)	－	－	－
通常収支差額	△ 52,186,921	△ 27,739,412	△ 24,447,509
特別収支の部			
1 特別収入	11,000	3,618	7,382
2 特別費用	173	435	△ 262
当期収支差額	△ 52,176,094	△ 27,736,228	△ 24,439,865
一般財源充当調整	51,502,281	27,093,226	24,409,056
再計(一般財源調整後)	△ 673,812	△ 643,003	△ 30,810

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	67,290,401千円	32,576,259千円	34,714,142千円
都人口(B)	14,268,593人	14,220,200人	48,393人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	4,716円	2,291円	2,425円

保健医療局

23 健 康 安 全 対 策

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
保健医療費 健康安全費		6,486,360	4,055,994 (62.5%)
内訳	1 食品の安全確保	926,900	835,119
	2 医薬品等の安全確保	3,417,660	1,296,771
	3 生活環境衛生対策	2,141,800	1,924,104

事業の概要

東京都食品安全条例に基づき、「東京都食品安全推進計画」を策定し、生産から消費に至るまでの食品安全確保に向けた様々な施策を総合的・計画的に推進した。

医薬品や化粧品等の製造から使用に至るまで様々な視点から品質、有効性及び安全性の確保に向けた取組や災害時における医薬品等の供給体制整備を進めた。そして、麻薬、覚醒剤、危険ドラッグ等の指導・取締りや乱用防止のための普及啓発の充実など総合的な対策を実施した。

大気汚染や室内環境、食品や食器に含まれる化学物質などが健康に与える影響が懸念されており、そうした健康影響を未然に防ぐため、各種の保健施策、調査研究を実施した。また、多くの都民が利用する興行場、旅館、公衆浴場等の営業施設や水道施設等の衛生確保のための監視指導などを行った。

年度		3	4	5	6	7
食品衛生監視	施設数（所）	49,628	49,846	50,698	55,525	51,357
薬物乱用防止対策	立入検査数（件）	1,809	2,013	2,288	2,257	2,297
生活衛生関係営業の監視指導	施設数（所）	5,360	5,867	9,126	8,793	8,653

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	946,594	2,141,488	△ 1,194,894
2 行政費用(a)	8,025,640	7,722,987	302,653
うち給与関係費	3,570,588	3,339,711	230,877
うち扶助費	1,302,951	1,324,629	△ 21,678
うち補助費等	1,024,066	1,405,329	△ 381,264
うち投資的経費	－	－	－
うち減価償却費	89,704	91,638	△ 1,934
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	－	－	－
うち公債費(利子)	－	－	－
通常収支差額	△ 7,079,046	△ 5,581,499	△ 1,497,547
特別収支の部			
1 特別収入	10,342	6,439	3,902
2 特別費用	370	0	370
当期収支差額	△ 7,069,075	△ 5,575,060	△ 1,494,015
一般財源充当調整	6,045,939	5,850,127	195,812
再計(一般財源調整後)	△ 1,023,136	275,067	△ 1,298,203

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	8,025,640千円	7,722,987千円	302,653千円
都人口(B)	14,268,593人	14,220,200人	48,393人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	562円	543円	19円

保健医療局

24 感　染　症　対　策

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
保健医療費 感染症対策費		6,623,416	5,701,218 (86.1%)
内訳	1 感染症予防医療対策等	4,852,379	4,104,174
	2 結核対策等	325,068	293,709
	3 エイズ対策	458,146	382,499
	4 新型コロナウイルス感染症対策	987,823	920,837

事業の概要

新興・再興感染症をはじめとする感染症の脅威から都民を守るため、感染症予防医療対策などの事業を実施した。

年度		3	4	5	6	7
HIV検査	検査数（件）	11,791	12,951	14,463	18,326	15,994
抗インフルエンザウイルス薬の備蓄	各年度末備蓄数（万人分）	280.3	280.3	289.7	289.7	289.7
協定締結医療機関（病床確保（流行初期以降））	病床確保数（床）	－	－	－	6,861	6,851
協定締結医療機関（発熱外来（流行初期以降））	施設数（機関）	－	－	－	5,077	5,276
協定締結医療機関（自宅療養者等への医療の提供）	施設数（機関）	－	－	－	10,574	10,919

（注）　協定締結医療機関に関しては、記載している年度の翌年度4月1日現在の数値である。
なお、そのうち病床確保に関しては、特定、第一種、第二種感染症指定医療機関の感染症病床（協定締結対象外）139床を含んだ数値である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	3,123,529	12,251,033	△ 9,127,504
2 行政費用(a)	7,189,771	12,266,748	△ 5,076,978
うち給与関係費	1,433,488	1,668,824	△ 235,335
うち扶助費	118,855	1,231,511	△ 1,112,655
うち補助費等	3,798,075	5,994,833	△ 2,196,758
うち投資的経費	－	－	－
うち減価償却費	35,436	21,853	13,583
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	－	－	－
うち公債費(利子)	－	－	－
通常収支差額	△ 4,066,242	△ 15,715	△ 4,050,526
特別収支の部			
1 特別収入	－	－	－
2 特別費用	14,276	88,680	△ 74,404
当期収支差額	△ 4,080,518	△ 104,395	△ 3,976,122
一般財源充当調整	3,991,403	△ 533,566	4,524,969
再計(一般財源調整後)	△ 89,114	△ 637,961	548,847

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	7,189,771千円	12,266,748千円	△ 5,076,978千円
都人口(B)	14,268,593人	14,220,200人	48,393人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	504円	863円	△ 359円

産業労働局

25 経 営 技 術 の 支 援

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
産業労働費 商工業振興費		153,768,590	134,334,194 (87.4%)
内訳	1 経営革新支援	3,680,592	3,266,299
	2 経営安定支援	12,929,547	9,475,679
	3 販路開拓支援	47,496,674	43,087,478
	4 ネットワークづくり支援	2,136,516	1,879,253
	5 技術支援	31,522,544	29,209,024
	6 創業支援	13,847,346	11,797,428
	7 地域工業の活性化	4,782,845	2,470,065
	8 地域商業の活性化	5,116,889	3,874,107
	9 総合的支援	23,234,180	20,341,803
	10 試験研究機関	9,021,457	8,933,058

事業の概要

中小企業の事業活動や経営の改善強化を図るため、経営革新支援などを実施した。

・創業支援拠点の運営

（単位：人、千円）

年度	3	4	5	6	7
Startup Hub Tokyo来場者数	42,780	53,158	55,054	51,157	52,603
決算額	638,484	625,029	674,623	1,087,612	1,036,547

・商店街チャレンジ戦略支援事業

（単位：件、千円）

年度	3	4	5	6	7
事業件数	1,546	1,691	1,881	1,876	1,958
補助金額	903,761	1,048,377	1,479,645	1,489,416	1,541,736

・総合支援事業（総合相談窓口の運営などによる、技術、経営、資金面などの総合的・継続的な支援）

（単位：件、千円）

年度	3	4	5	6	7
総合相談件数	22,884	23,668	23,191	22,406	23,038
専門家派遣件数	1,321	1,066	1,192	1,306	1,132
決算額	143,959	134,591	140,601	138,791	150,158

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	5,866,622	5,273,148	593,474
2 行政費用(a)	74,861,255	93,075,359	△ 18,214,105
うち給与関係費	1,897,470	1,823,235	74,235
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	41,243,932	41,819,765	△ 575,833
うち投資的経費	20	－	20
うち減価償却費	14,002,040	13,914,641	87,399
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	10,804	10,804	－
2 金融費用(b)	29,010	26,327	2,684
うち公債費(利子)	26,216	26,216	－
通常収支差額	△ 69,012,839	△ 87,817,734	18,804,895
特別収支の部			
1 特別収入	67,506	1,042	66,465
2 特別費用	1,583	7,528	△ 5,946
当期収支差額	△ 68,946,916	△ 87,824,221	18,877,305
一般財源充当調整	54,484,701	54,141,093	343,608
再計(一般財源調整後)	△ 14,462,214	△ 33,683,128	19,220,913

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	74,890,265千円	93,101,686千円	△ 18,211,421千円
都内中小企業数(B)	418,940企業	418,940企業	－
都内中小企業1企業当たりの行政コスト(A/B)	178,761円	222,232円	△ 43,471円

（注）　都内中小企業数は、総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」を再編加工した数値による。

産業労働局

26 中小企業金融対策

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
産業労働費 商工業振興費		360,154,000	332,594,671 (92.3%)
内訳	1 中小企業制度融資	237,953,000	233,107,000
	2 中小企業金融の信用補完等	37,290,701	16,753,592
	3 金融機関と連携した海外展開支援	137,415	97,476
	4 東京都動産・債権担保融資（ＡＢＬ）制度	1,067,765	440,366
	5 地域の金融機関と連携した新たな金融支援策	72,635,059	71,727,426
	6 女性・若者・シニア創業サポート事業	102,072	72,686
	7 女性・若者・シニア創業サポート2.0	5,705,846	5,516,590
	8 外国人起業家の資金調達支援	9,895	2,051
	9 金融機関と連携した事業承継支援	22,517	13,651
	10 地域金融機関による事業承継促進事業	263,866	117,336
	11 ファンドの管理	4,460	3,940
	12 ファンドを活用した多摩・島しょ地域における中小企業支援	2,022,335	2,012,169
	13 ファンドを活用した人手不足問題の解決に取り組む中小企業支援	2,022,335	2,014,748
	14 クラウドファンディング（購入寄付型・株式型）を活用した資金調達支援事業	492,622	427,982
	15 包括連携協定に基づく金融機関との連携推進等	23,865	14,312
	16 都内中小企業に対する施策活用促進事業	5,041	2,784
	17 債権譲渡による資金調達支援	10,439	7,656
	18 私募債を活用した事業承継支援	38,350	2,161
	19 私募債を活用した女性活躍支援	50,572	3,563
	20 地域金融機関による脱炭素化支援事業	122,814	102,395
	21 債権管理の適正化	22,583	19,934
	22 災害復旧資金融資等利子補給事業	169件 11,166	123件 10,322
	23 中小企業設備導入等資金会計繰出等	1資金 9,000	1資金 6,339
	24 高度化診断	127件 26,947	44件 22,623
	25 東京信用保証協会検査指導事業	1,146	1,126
	26 貸金業の指導監督	102,189	94,445

事業の概要

中小企業の金融の円滑化と設備導入の促進などを図るため、各種資金の融資などを行った。

また、エネルギー価格の高騰や円安等の要因を発端として事業活動に影響を受けている中小企業の資金繰りを支援する緊急融資などを行った。

・中小企業制度融資の融資実績

（単位：百万円、件）

年度		3	4	5	6	7
小規模企業向長期資金融資	金額	45,600	49,149	67,927	83,903	97,484
	件数	8,761	9,779	13,088	15,680	17,731
中小企業向自律経営振興融資	金額	137,185	136,805	137,949	148,477	165,418
	件数	5,976	5,855	6,097	6,604	6,876
新型コロナウイルス感染症対応融資	金額	379,982	96,798	219,994	96,718	620
	件数	14,849	4,200	7,975	3,324	22
エネルギー・ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資（R5まで：新型コロナウイルス感染症・ウクライナ情勢・円安・エネルギー等対応緊急融資）	金額	－	410,335	240,615	141,714	116,977
	件数	－	16,984	9,320	5,917	5,472
一般保証付融資	金額	388,129	344,973	353,071	327,761	309,793
	件数	41,684	36,596	32,794	29,139	24,830
その他	金額	119,087	127,766	185,767	313,965	401,278
	件数	6,400	7,018	9,408	13,627	16,727
計	金額	1,069,983	1,165,826	1,205,323	1,112,538	1,091,570
	件数	77,670	80,432	78,682	74,291	71,658

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	5,943,461	22,774,926	△ 16,831,465
2　行政費用(a)	25,163,583	27,094,577	△ 1,930,994
うち給与関係費	604,784	586,391	18,393
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	24,320,387	25,802,777	△ 1,482,390
うち投資的経費	－	－	－
うち減価償却費	369	－	369
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	476,161	340,688	135,473
2　金融費用(b)	819,804	341,215	478,589
うち公債費(利子)	548,997	336,467	212,530
通常収支差額	△ 19,563,765	△ 4,320,177	△ 15,243,588
特別収支の部			
1　特別収入	－	1	△ 1
2　特別費用	－	－	－
当期収支差額	△ 19,563,765	△ 4,320,176	△ 15,243,589
一般財源充当調整	18,605,780	3,825,403	14,780,377
再計(一般財源調整後)	△ 957,985	△ 494,773	△ 463,212

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	25,983,387千円	27,435,792千円	△ 1,452,404千円
都内中小企業数(B)	418,940企業	418,940企業	－
都内中小企業1企業当たりの行政コスト(A/B)	62,022円	65,489円	△ 3,467円

(注)　都内中小企業数は、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス－活動調査」を再編加工した数値による。

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
資産の部			
Ⅰ　流動資産	70,972,412	320,345,270	△ 249,372,858
Ⅱ　固定資産	820,475,873	646,801,811	173,674,062
うち行政財産	－	－	－
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	－	－	－
うち長期貸付金	732,210,388	559,063,000	173,147,388
資産の部　合計	891,448,285	967,147,081	△ 75,698,796
負債の部			
Ⅰ　流動負債	14,783,947	30,676,969	△ 15,893,022
うち都債	14,734,000	30,630,000	△ 15,896,000
Ⅱ　固定負債	262,781,430	277,509,345	△ 14,727,915
うち都債	262,359,000	277,093,000	△ 14,734,000
負債の部　合計	277,565,377	308,186,314	△ 30,620,937
正味財産の部　合計	613,882,908	658,960,767	△ 45,077,859
負債及び正味財産の部　合計	891,448,285	967,147,081	△ 75,698,796

産業労働局

27 職 業 能 力 開 発

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
産業労働費 労働費			13,010,000		10,533,135 (81.0%)
内訳	1 公共職業訓練事業等		8,880,354		7,081,702
	(1) 公共職業訓練事業	35,433人	7,335,599	21,129人	5,793,643
	(2) 職業能力開発センターの管理運営等		1,544,755		1,288,059
	2 能力開発振興事業		4,129,646		3,451,433
	(1) 生涯職業能力事業等委託事業		23,166		17,384
	(2) 事業内職業能力開発の助成・指導等		4,106,480		3,434,049

事業の概要

職業能力の開発及び向上を図るため、一般向け、高年齢者向け及び障害者向けの職業訓練を実施するとともに、事業主等の行う職業能力開発に対する各種助成などを行った。

また、非正規労働者等を対象として、成長産業分野であるITや人手不足が顕著な医療・介護等の業界への再就職を目指す訓練などを行った。

・公共職業訓練の受講者数

（単位：人）

年度		3	4	5	6	7
能力開発訓練	普通課程	768	735	644	563	521
	離転職者訓練	10,140	9,597	9,305	9,008	8,555
	高年齢者訓練	1,064	1,054	967	800	873
	若年者訓練	81	98	67	74	58
障害者職業訓練		175	150	131	147	146
能力向上訓練		10,056	10,869	12,327	12,378	10,976
計		22,284	22,503	23,441	22,970	21,129

（注） 1 離転職者訓練には、再就職促進等委託訓練等の人数を含む。
2 能力向上訓練には、障害者向け訓練の人数を含む。

・能力開発振興事業の実績

年度		3	4	5	6	7
生涯職業能力事業等委託事業	（団体）	7	9	12	12	12
事業内職業能力開発の助成・指導	専門課程 （人）	20	26	29	22	25
	普通課程 （人）	150	130	129	112	108
	短期課程 （人）	2,293	2,426	2,732	3,113	2,942

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	4,866,876	5,089,353	△ 222,477
2 行政費用(a)	15,255,091	15,002,693	252,398
うち給与関係費	5,266,091	5,012,628	253,462
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	1,107,336	1,083,725	23,611
うち投資的経費	－	－	－
うち減価償却費	734,645	739,373	△ 4,728
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	－	－	－
うち公債費(利子)	－	－	－
通常収支差額	△ 10,388,215	△ 9,913,340	△ 474,876
特別収支の部			
1 特別収入	－	1,641	△ 1,641
2 特別費用	155	148	7
当期収支差額	△ 10,388,371	△ 9,911,847	△ 476,524
一般財源充当調整	7,663,395	7,209,472	453,923
再計(一般財源調整後)	△ 2,724,976	△ 2,702,375	△ 22,601

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	15,255,091千円	15,002,693千円	252,398千円
都内労働力人口(B)	8,860千人	8,684千人	176千人
都内労働力人口1人当たりの行政コスト(A/B)	1,722円	1,728円	△ 6円

産業労働局

28 産業・エネルギー対策

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
産業労働費 商工業振興費		108,979,862	102,107,322 (93.7%)
内訳	1 産業・エネルギー政策の企画・調整等	23,997,949	19,509,472
	2 省エネルギー施策の推進	12,075,488	12,026,221
	3 再生可能エネルギー施策の推進	11,809,783	11,525,875
	4 エネルギーマネジメントの推進	17,971,464	17,920,751
	5 水素・新エネルギー施策の推進	13,322,369	12,355,689
	6 ＺＥＶの普及促進	29,802,809	28,769,314

事業の概要

産業・エネルギー政策の推進を図るため、省エネルギー・再生可能エネルギー施策及び水素・ZEVの普及促進などの取組を行った。

・省エネルギー診断の実績

（単位：件）

年度	3	4	5	6	7
省エネルギー診断	422	552	576	568	541

・地産地消型再エネ設備の補助実績

（単位：件）

年度	3	4	5	6	7
再エネ発電等設備	52	59	175	311	256
再エネ熱利用設備	1	1	1	1	3

・電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の補助実績

（単位：台）

年度	3	4	5	6	7
電気自動車	1,055	1,148	2,299	1,829	1,531
プラグインハイブリッド自動車	238	542	1,047	1,072	1,204
燃料電池自動車	201	121	63	73	26

・水素ステーション設置状況

（単位：か所）

年度	3	4	5	6	7
水素ステーション	23	23	20	21	20

（注） 年度末時点の累計値である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	96,499	183,754	△ 87,254
2　行政費用(a)	39,495,669	24,393,896	15,101,773
うち給与関係費	1,022,027	905,605	116,422
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	8,848,117	5,622,599	3,225,518
うち投資的経費	－	713,068	△ 713,068
うち減価償却費	219,129	78	219,051
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	－	－	－
2　金融費用(b)	－	－	－
うち公債費(利子)	－	－	－
通常収支差額	△ 39,399,170	△ 24,210,142	△ 15,189,027
特別収支の部			
1　特別収入	591	180	411
2　特別費用	－	－	－
当期収支差額	△ 39,398,579	△ 24,209,963	△ 15,188,616
一般財源充当調整	12,437,565	8,910,141	3,527,424
再計(一般財源調整後)	△ 26,961,013	△ 15,299,821	△ 11,661,192

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	39,495,669千円	24,393,896千円	15,101,773千円
都内中小企業数(B)	418,940企業	418,940企業	－
都内中小企業1企業当たりの行政コスト(A/B)	94,275円	58,228円	36,047円

(注)　都内中小企業数は、総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」を再編加工した数値による。

スタートアップ戦略推進本部　29　スタートアップ戦略の推進

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
産業労働費 スタートアップ戦略推進費		18,649,000	14,407,628 (77.3%)
内訳	1 管理事務等	1,272,682	1,183,564
	2 スタートアップ戦略の推進等	17,376,318	13,224,064

事業の概要

東京の新たな成長のドライバーとなるスタートアップの挑戦を全力で後押しするため、スタートアップ戦略「Global Innovation with STARTUPS」に基づき、SusHi Tech TokyoやTokyo Innovation Base等、イノベーションを生み出すプラットフォームの強化を進めるとともに、令和7年11月には同戦略を「Global Innovation Strategy 2.0 STARTUP & SCALEUP」へとバージョンアップし、イノベーション創出に向けた取組を加速させた。

・SusHi Tech Tokyo

年度	4(令和5年2月)	6(令和6年5月)	7(令和7年5月)
参加者数（万人）	2.6	4.0	5.7
商談件数（件）	1,377	3,485	6,136
出展スタートアップ数（社）	328	434	607

（注）1 令和4年度は、「City-Tech.Tokyo」として実施した。
2 令和6年度の実績は、「SusHi Tech Tokyo 2024(Global Startup Program)」のものである。

・Tokyo Innovation Base

年度	5	6	7
来場者数（万人）	1.1	16.2	22.8
イベント実施数（回）	314	475	988
会員数（万人）	－	3.8	7.8

（注）1 令和5年度の実績は、施設をオープンした11月からの数値を計上している。
2 会員数は、年度末時点の累計値である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度(①)	令和6年度	参考値(②)	増 減(①)－(②)
通常収支の部				
Ⅰ 行政収支の部				
1 行政収入	4,849	639,347	4,933	△ 84
2 行政費用(a)	9,926,561	11,130,977	11,301,551	△ 1,374,989
うち給与関係費	1,268,475	1,373,963	1,036,788	231,687
うち扶助費	－	－	－	－
うち補助費等	4,673,973	6,167,105	7,073,880	△ 2,399,907
うち投資的経費	－	－	－	－
うち減価償却費	139,103	117,577	117,577	21,526
Ⅱ 金融収支の部				
1 金融収入	－	－	－	－
2 金融費用(b)	－	－	－	－
うち公債費(利子)	－	－	－	－
通常収支差額	△ 9,921,713	△ 10,491,630	△ 11,296,618	1,374,906
特別収支の部				
1 特別収入	－	177	177	△ 177
2 特別費用	－	－	－	－
当期収支差額	△ 9,921,713	△ 10,491,453	△ 11,296,442	1,374,729
一般財源充当調整	9,365,599	9,861,355	10,721,992	△ 1,356,393
再計(一般財源調整後)	△ 556,114	△ 630,098	△ 574,449	18,336

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度(①)	令和6年度	参考値(②)	増 減(①)－(②)
行政コスト(A=a+b)	9,926,561千円	11,130,977千円	11,301,551千円	△1,374,990千円
都人口(B)	14,268,593人	14,220,200人	14,220,200人	48,393人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	696円	783円	795円	△99円

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和7年度(①)	令和6年度	参考値(②)	増 減(①)－(②)
資産の部				
Ⅰ 流動資産	－	－	－	－
Ⅱ 固定資産	29,513,848	33,306,732	24,615,770	4,898,078
うち行政財産	－	－	－	－
うち普通財産	9,345,539	9,474,253	9,463,116	△ 117,577
うちインフラ資産	－	－	－	－
うち建設仮勘定	－	－	－	－
資産の部　合計	29,513,848	33,306,732	24,615,770	4,898,078
負債の部				
Ⅰ 流動負債	121,712	133,850	102,572	19,140
うち都債	－	－	－	－
Ⅱ 固定負債	893,479	959,972	738,440	155,039
うち都債	－	－	－	－
負債の部　合計	1,015,191	1,093,822	841,012	174,179
正味財産の部　合計	28,498,657	32,212,910	23,774,758	4,723,898
負債及び正味財産の部　合計	29,513,848	33,306,732	24,615,770	4,898,078

（注）　参考値は、令和7年4月1日をもってスタートアップ戦略推進本部を設置したことに伴い、政策企画局及び産業労働局との間で事業の移管があったため、令和7年度決算と令和6年度決算を比較するに当たって、令和6年度決算を令和7年度決算に対応させるよう組み替えた数値である。

建設局

30 交通安全施設整備

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
土木費			
道路橋梁費		44,315,307	36,765,665 (83.0%)
	本年度事業	43,099,000	35,602,719
内	1 歩道整備	2,582,030	構築 3,225m 1,862,890
	2 無電柱化の推進	35,329,684	構築 23,992m 区市町村補助 29,835,127
	3 交差点改良等	5,187,286	3,904,703
	前年度繰越事業	1,216,307	1,162,946
	1 歩道整備	594,974	552,131
訳	2 無電柱化の推進	253,390	253,390
	3 交差点改良等	367,943	357,425

事業の概要

交通事故の防止や、安全で快適な歩行空間の確保などのため、歩道の整備や無電柱化、交差点の改良などを実施した。

令和7年度の主な事業としては、「第4次交差点すいすいプラン」として、交通渋滞の緩和を図るため、右折車線などの整備を推進した。

また、自転車が安全で快適に通行できるよう、秋葉原雑司ヶ谷線などにおいて、自転車通行空間約23㎞を整備した。

・歩道の設置状況（令和8年4月1日現在）

（単位：km）

区分	歩道設置対象施設延長 A	歩道設置済 施設延長 B（整備率B／A）	令和6年度まで設置済施設延長 C（整備率C／A）	令和7年度設置施設延長 D（整備率D／A）	未整備 施設延長 E（未整備率E／A）
区部	1,726	1,584 (91.8%)	1,584 (91.8%)	1 (0.1%)	142 (8.2%)
多摩地域	1,924	1,394 (72.5%)	1,390 (72.2%)	4 (0.2%)	530 (27.5%)
島しょ	280	71 (25.4%)	71 (25.4%)	0 (0.0%)	209 (74.6%)
計	3,930	3,049 (77.6%)	3,044 (77.5%)	5 (0.1%)	881 (22.4%)

（注） 道路、街路、区画整理事業などによる整備も含めた数値である。

・無電柱化の整備状況（令和8年4月1日現在）

（単位：km）

区分		地中化対象施設延長 A	地中化済 施設延長 B（整備率B／A）	令和6年度まで地中化済施設延長 C（整備率C／A）	令和7年度地中化施設延長 D（整備率D／A）	未整備 施設延長 E（未整備率E／A）
	区部	1,288	896 (70%)	877 (68%)	19 (1%)	392 (30%)
	多摩地域	1,040	250 (24%)	244 (23%)	6 (1%)	790 (76%)
計（東京都無電柱化計画）		2,328	1,146 (49%)	1,121 (48%)	25 (1%)	1,182 (51%)
島しょ	東京都島しょ地域無電柱化整備計画	166	6 (4%)	4 (2%)	3 (2%)	160 (96%)
	利島・御蔵島無電柱化整備計画～電柱のない島に向けて～	11.7	0.4 (3%)	－ (－)	0.4 (3%)	11.3 (97%)
	利島	5.4	－ (－)	－ (－)	－ (－)	5.4 (100%)
	御蔵島	6.3	0.4 (6%)	－ (－)	0.4 (6%)	5.9 (94%)

（注） 1 利島・御蔵島無電柱化整備計画のうち、都道延長のみを計上している。
2 利島・御蔵島無電柱化整備計画の一部は、東京都島しょ地域無電柱化整備計画と重複している。

31 道　　路　　整　　備

建設局

科　　目		予　算　現　額	決　算　額 （執行率）
		千円	千円
土　木　費 道　路　橋　梁　費		193,048,316	154,944,636 (80.3%)
	本　年　度　事　業	182,194,000	146,016,217
内	1 補　助　事　業 放射第21号線ほか42路線	34,813,000	34,813,000
	2 単　独　事　業 環状第5の1号線ほか136路線	147,381,000	構築　1,855m　111,203,217 舗装　11,837㎡
	前　年　度　繰　越　事　業	10,854,316	8,928,419
	1 補　助　事　業 放射第16号線ほか15路線	436,794	399,985
訳	2 単　独　事　業 環状第4号線ほか75路線	10,417,522	8,528,434

事業の概要

東京圏の都市を環状方向に結ぶ道路ネットワーク整備を進めるとともに、都市内の交通混雑緩和を図るため、幹線道路網の整備や道路と鉄道の立体交差化などを実施した。

令和7年度の主な事業としては、都市の骨格を形成する幹線道路である東村山3・4・15の2号新東京所沢線のうち、清瀬市内の新小金井街道から埼玉県所沢市境までの約1.6kmの区間について、交通開放した。

これにより、小金井街道の渋滞緩和や住宅地等に流入している通過交通の本路線への転換を促し、地域交通の安全性や快適性などの向上が図られた。

・道路整備等の状況

年　度	3	4	5	6	7
構築（m）	13,855	14,415	2,415	11,295	1,855
舗装（㎡）	77,958	90,120	32,763	69,510	11,837
用地（㎡）	61,391	48,806	50,880	54,732	72,962
補償（件）	1,006	909	931	875	904
完成か所	・補助第333号線 ・八王子3・3・13号線 ・東村山3・4・18号線	・環状第4号線（河田町） ・町田調布線（坂浜平尾） ・大田調布線（国領2期） ・八王子町田線（常盤）	・大久野青梅線（梅ヶ谷） ・補助第90号線	・環状第6号線 ・御蔵島循環線（里）	・放射第10号線（岩淵） ・環状第2号線（築地） ・補助第277号線（東水元）

建設局

32 橋　　梁　　整　　備

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
土木費			
道路橋梁費		27,396,360	21,081,089 (76.9%)
	本年度事業	23,838,000	17,672,087
内	1 補助事業 関戸橋等	584,222	584,222
	2 単独事業 日野橋等	23,253,778	17,087,865
	前年度繰越事業	3,558,360	3,409,002
	1 補助事業	－	－
訳	2 単独事業 高浜橋等	3,558,360	3,409,002

事業の概要

交通の円滑化を図るため、ボトルネックとなっている橋梁や、耐荷力の不足している老朽橋の整備などを実施した。

また、文化財的価値が高い著名橋、鉄道や道路を跨ぐ橋梁などについて、最新の技術や材料により、必要な対策を行うことによって橋梁の更新の時期を延伸し、架替時期の平準化と総事業費の縮減、安全性の向上を図った。

（単位：橋）

年度	3	4	5	6	7
橋梁の整備数	13	10	13	12	13
うち完成橋	0	1	0	0	0
	－	坂平橋	－	－	－
橋梁の長寿命化数	54	52	57	50	42

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書 （単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	40,040,719	39,895,440	145,279
2 行政費用(a)	229,030,049	225,183,860	3,846,190
うち給与関係費	17,475,096	16,437,672	1,037,424
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	153,981	158,224	△ 4,243
うち投資的経費	140,426,473	138,908,828	1,517,645
うち減価償却費	31,851,262	32,659,622	△ 808,360
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	18,220,784	19,158,402	△ 937,618
うち公債費(利子)	17,773,391	18,800,512	△ 1,027,121
通常収支差額	△ 207,210,115	△ 204,446,821	△ 2,763,294
特別収支の部			
1 特別収入	16,686,537	13,831,479	2,855,059
2 特別費用	1,226,536	1,132,655	93,881
当期収支差額	△ 191,750,114	△ 191,747,997	△ 2,116
一般財源充当調整	150,136,573	146,091,336	4,045,237
再計(一般財源調整後)	△ 41,613,541	△ 45,656,662	4,043,121

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	247,250,834千円	244,342,261千円	2,908,572千円
都人口(B)	14,268,593人	14,220,200人	48,393人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	17,328円	17,183円	145円

貸借対照表 （単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	176,737	171,556	5,181
Ⅱ 固定資産	15,377,863,914	15,265,858,998	112,004,917
うち行政財産	176,583,323	178,003,014	△ 1,419,691
うちインフラ資産	14,491,678,746	14,341,088,413	150,590,333
うち建設仮勘定	707,620,702	744,846,579	△ 37,225,877
資産の部 合計	15,378,040,651	15,266,030,554	112,010,097
負債の部			
Ⅰ 流動負債	83,762,335	100,852,804	△ 17,090,470
うち都債	81,989,403	99,224,491	△ 17,235,088
Ⅱ 固定負債	1,708,861,135	1,763,231,120	△ 54,369,985
うち都債	1,694,312,207	1,749,637,610	△ 55,325,403
負債の部 合計	1,792,623,469	1,864,083,924	△ 71,460,455
正味財産の部 合計	13,585,417,182	13,401,946,630	183,470,552
負債及び正味財産の部 合計	15,378,040,651	15,266,030,554	112,010,097

（注） 財務諸表には、道路事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

建設局

33 中 小 河 川 整 備

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
土木費 河川海岸費		77,306,125	61,632,521 (79.7%)
	本年度事業	72,259,000	56,678,408
内	1 補助事業	10,170,540	護岸 41m 10,170,540
	神田川ほか6河川		
	2 単独事業	62,088,460	護岸 662m 46,507,868
	善福寺川ほか26河川		
	前年度繰越事業	5,047,125	4,954,114
	1 補助事業	−	−
訳	2 単独事業	5,047,125	4,954,114
	谷沢川ほか10河川		

事業の概要

区部の台地部や多摩地域を流れる中小河川において、河川の氾濫などによる水害を防止するため、護岸や調節池の整備などを実施した。

令和7年度の主な事業としては、環状七号線地下広域調節池の整備のためのシールドトンネル掘削工事を実施し、令和9年度の取水開始に向けて事業を進めた。

年度		3	4	5	6	7
整備済護岸延長（全体計画 324.0km）	(km)	220.2	220.9	221.6	222.3	223.0
河川の安全度達成率	(%)	62	63	63	63	64
		79	81	81	81	81

（注） 1 全体計画は、1時間50mmの降雨に対処できる護岸改修計画である。

2 河川の安全度達成率とは、河川の目標整備水準に対応する対策（調節池や護岸整備、河床掘削など）の達成度を表す指標であり、上段は対策強化流域（75/65mm対応）、下段は一般の流域（50mm対応）の値を示す。

34 高潮防御施設等整備

建設局

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
土木費			
河川海岸費		36,898,188	29,765,014 (80.7%)
	本年度事業	30,752,243	24,069,542
内	1 高潮防御施設	3,922,702	3,415,866
	2 江東内部河川	475,546	護岸 93m 441,776
	3 スーパー堤防等	3,303,268	2,012,616
	4 東部低地帯耐震・耐水対策事業	23,030,117	堤防 4,929m 等 18,178,674
	5 係留施設適正化	20,610	20,610
	前年度繰越事業	6,145,945	5,695,471
	1 高潮防御施設	1,159,466	1,159,465
	2 江東内部河川	873,941	613,326
訳	3 スーパー堤防等	563,842	524,671
	4 東部低地帯耐震・耐水対策事業	3,548,696	3,398,010

事業の概要

東京の東部低地帯を流れる河川において、高潮による水害から都民を守るため、高潮防御施設の整備を進めるとともに、江東内部河川における護岸の整備などを進めている。

隅田川などについては、安全性や水辺環境の向上を図るため、背後地のまちづくりと一体的にスーパー堤防等を整備している。

また、令和3年12月に策定した「東部低地帯の河川施設整備計画（第二期）」に基づき、約57㎞の堤防耐震化と全9施設の水門・排水機場などの耐震・耐水対策を進めている。

・高潮防御施設 （令和7年度整備河川 石神井川ほか5河川）

年度		3	4	5	6	7
防潮堤・護岸（全体計画 168.6km）	整備済延長 (km)	155.7	155.7	155.7	155.8	155.8
	整備率 (%)	92.3	92.3	92.3	92.4	92.4

・江東内部河川 （令和7年度整備河川 竪川）

年度		3	4	5	6	7
耐震護岸（全体計画 23.1km）	整備済延長 (km)	19.2	19.2	19.2	19.3	19.3
	整備率 (%)	83.1	83.1	83.1	83.5	83.5

・スーパー堤防 （令和7年度整備地区 月島三丁目地区ほか20地区）

年度		3	4	5	6	7
スーパー堤防（全体計画 29.3km）	整備済延長 (km)	18.3	18.7	19.3	19.8	19.8
	整備率 (%)	62.5	63.8	65.9	67.6	67.6

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	12,408,154	14,516,279	△ 2,108,125
2 行政費用(a)	120,427,020	99,671,718	20,755,302
うち給与関係費	4,168,951	4,151,256	17,695
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	26,218	28,157	△ 1,938
うち投資的経費	108,323,544	88,275,810	20,047,733
うち減価償却費	712,705	612,012	100,693
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	3,524,721	3,254,402	270,319
うち公債費(利子)	3,243,837	3,079,666	164,170
通常収支差額	△ 111,543,587	△ 88,409,841	△ 23,133,746
特別収支の部			
1 特別収入	11,746	41,930	△ 30,184
2 特別費用	△ 78,555	108	△ 78,663
当期収支差額	△ 111,453,286	△ 88,368,019	△ 23,085,267
一般財源充当調整	106,957,469	84,071,107	22,886,362
再計(一般財源調整後)	△ 4,495,817	△ 4,296,912	△ 198,905

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	123,951,741千円	102,926,120千円	21,025,621千円
都人口(B)	14,268,593人	14,220,200人	48,393人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	8,687円	7,238円	1,449円

貸借対照表　　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	89,221	42,255	46,966
Ⅱ 固定資産	59,764,714	55,801,805	3,962,908
うち行政財産	46,366,770	46,594,167	△ 227,397
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	8,740,385	7,144,865	1,595,520
資産の部 合計	59,853,934	55,844,060	4,009,874
負債の部			
Ⅰ 流動負債	19,990,638	23,370,901	△ 3,380,263
うち都債	19,567,678	22,959,678	△ 3,392,000
Ⅱ 固定負債	447,636,079	421,081,864	26,554,215
うち都債	444,165,210	417,648,888	26,516,322
負債の部 合計	467,626,717	444,452,765	23,173,952
正味財産の部 合計	△ 407,772,782	△ 388,608,705	△ 19,164,078
負債及び正味財産の部 合計	59,853,934	55,844,060	4,009,874

（注） 財務諸表には、河川事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

建設局

35 公　園　整　備

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
土木費			
公園霊園費		38,886,121	27,242,388 (70.1%)
	本年度事業	35,693,000	24,428,022
内	1 補助事業 練馬城址公園ほか２公園	4,976,100	用地 16,309㎡ 4,921,500
	2 単独事業 練馬城址公園ほか24公園	30,716,900	造成 41,243㎡ 19,506,522 用地 57,568㎡
	前年度繰越事業	3,193,121	2,814,366
	1 補助事業	－	－
訳	2 単独事業 代々木公園ほか26公園	3,193,121	2,814,366

事業の概要

快適で安全な都市環境を創出するため、やすらぎ・レクリエーションの場となる公園や防災機能を備えた公園の整備などを実施した。

令和7年度は、中藤公園を追加開園するなど、都立公園開園面積は3.9ha増加した。

また、防災計画等に位置付けのある63の防災公園のうち7公園において、非常用発電設備などの防災関連施設の整備を推進した。

・都市公園の整備状況

年度	3	4	5	6	7
都市公園（都立）数 (か所)	83	83	84	84	84
都市公園(都立)開園面積 (ha)	2,049.3	2,056.7	2,066.3	2,079.2	2,083.1
都民1人当たり公園面積 (㎡)	5.76	5.74	5.77	5.81	5.82

（注） 1 各年度とも翌年度4月1日現在の数値である。
2 都民1人当たり公園面積は、区市町村立公園などを含めて算出したものである。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	11,980,054	10,998,603	981,450
2 行政費用(a)	45,187,214	42,826,542	2,360,672
うち給与関係費	2,604,380	2,384,764	219,616
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	35,502	31,839	3,663
うち投資的経費	11,250,608	11,241,685	8,923
うち減価償却費	5,499,167	5,438,410	60,756
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	1,666,961	1,541,875	125,086
うち公債費(利子)	1,556,981	1,479,781	77,201
通常収支差額	△ 34,874,122	△ 33,369,814	△ 1,504,308
特別収支の部			
1 特別収入	43,757	60,050	△ 16,293
2 特別費用	336,916	187,414	149,502
当期収支差額	△ 35,167,281	△ 33,497,178	△ 1,670,103
一般財源充当調整	29,201,449	27,945,987	1,255,462
再計(一般財源調整後)	△ 5,965,832	△ 5,551,191	△ 414,641

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	46,854,176千円	44,368,417千円	2,485,759千円
都人口(B)	14,268,593人	14,220,200人	48,393人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	3,284円	3,120円	164円

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	181,533	158,450	23,083
Ⅱ 固定資産	2,517,118,623	2,498,488,424	18,630,199
うち行政財産	2,501,545,792	2,484,363,492	17,182,301
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	10,605,226	9,158,216	1,447,010
資産の部　合計	2,517,300,156	2,498,646,874	18,653,282
負債の部			
Ⅰ 流動負債	6,709,051	10,072,731	△ 3,363,680
うち都債	6,444,113	9,836,113	△ 3,392,000
Ⅱ 固定負債	186,053,316	182,296,922	3,756,394
うち都債	183,885,034	180,324,787	3,560,247
負債の部　合計	192,762,367	192,369,653	392,714
正味財産の部　合計	2,324,537,789	2,306,277,221	18,260,568
負債及び正味財産の部　合計	2,517,300,156	2,498,646,874	18,653,282

（注） 財務諸表には、公園事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

港湾局

36 東　京　港　整　備

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
港湾費			
東京港整備費		65,134,646	57,237,073 (87.9%)
	本年度事業	58,554,229	50,810,425
内	1 港湾施設整備等	36,283,229	31,251,350
	2 廃棄物処理場建設	13,230,000	12,365,082
	3 海岸保全施設建設	9,041,000	7,193,992
	前年度繰越事業	6,580,417	6,426,648
	1 港湾施設整備等	2,887,080	2,827,261
訳	2 廃棄物処理場建設	2,922,920	2,843,675
	3 海岸保全施設建設	770,417	755,712

事業の概要

都民生活や都市活動を支える物流基地としての東京港の機能を一層充実するため、港湾施設の整備などを実施した。

また、23区から発生する廃棄物などの最終処分場を確保するため、新海面処分場などの整備を行うとともに、高潮や津波に対する安全性を確保するため、海岸保全施設の耐震対策、老朽化対策などを実施した。

（単位：千円）

区分		7年度 規模等	決算額
港湾施設整備等			34,078,610
	ふ頭建設	中央防波堤外側コンテナふ頭Y3整備等	11,252,576
	航路・泊地	第三航路しゅんせつ等	159,819
	道路・橋梁整備	無電柱化の推進等	5,566,125
	計画調査等	計画調査一式	4,469,403
	環境整備	海の森公園整備等	2,380,029
	汚泥しゅんせつ	汚泥しゅんせつ事前・事後調査等	16,782
	東京港整備貸付金	外貿埠頭建設費貸付金	7,568,000
	その他	フェリーふ頭桟橋補修等	2,665,875
廃棄物処理場建設			15,208,758
	新海面処分場	護岸遮水工事等 （護岸建設期間　平成7年度～）	14,570,122
	中央防波堤外側廃棄物処理場	護岸耐震補強等 （供用開始　昭和52年度、しゅん功期限　令和11年度）	638,636
海岸保全施設建設		新砂水門等	7,949,705
計			57,237,073

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	4,928,050	5,248,782	△ 320,732
2 行政費用(a)	51,644,034	49,871,193	1,772,841
うち給与関係費	3,754,274	3,569,776	184,497
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	564,687	516,331	48,356
うち投資的経費	14,744,139	15,502,448	△ 758,309
うち減価償却費	22,946,494	21,887,950	1,058,544
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	1,673,162	1,766,373	△ 93,211
うち公債費(利子)	1,606,959	1,689,065	△ 82,105
通常収支差額	△ 48,389,146	△ 46,388,784	△ 2,000,362
特別収支の部			
1 特別収入	1,251,543	103,653	1,147,890
2 特別費用	8,086,329	349,607	7,736,722
当期収支差額	△ 55,223,933	△ 46,634,739	△ 8,589,194
一般財源充当調整	22,663,544	21,850,896	812,648
再計(一般財源調整後)	△ 32,560,388	△ 24,783,842	△ 7,776,546

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	53,317,196千円	51,637,566千円	1,679,630千円
都人口(B)	14,268,593人	14,220,200人	48,393人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	3,737円	3,631円	106円

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	1,824,756	1,997,888	△ 173,132
Ⅱ 固定資産	1,979,518,743	1,963,529,947	15,988,796
うち行政財産	676,889,093	678,492,232	△ 1,603,139
うちインフラ資産	681,566,481	654,173,216	27,393,265
うち建設仮勘定	491,613,958	506,288,514	△ 14,674,556
資産の部　合計	1,981,343,500	1,965,527,836	15,815,664
負債の部			
Ⅰ 流動負債	20,771,663	20,272,705	498,958
うち都債	20,418,595	19,940,791	477,804
Ⅱ 固定負債	201,650,826	216,153,770	△ 14,502,943
うち都債	198,725,836	213,404,431	△ 14,678,595
負債の部　合計	222,422,489	236,426,475	△ 14,003,986
正味財産の部　合計	1,758,921,010	1,729,101,361	29,819,649
負債及び正味財産の部　合計	1,981,343,500	1,965,527,836	15,815,664

（注） 財務諸表には、港湾施設等の管理及び運営などに係る金額を含む。

港湾局

37 島しょ港湾・空港等整備

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
港湾費					
島しょ等港湾整備費			18,519,499		14,955,333 (80.8%)
内訳	本年度事業		17,502,152		14,080,471
	1 港湾整備	岸壁建設、防波堤建設等14港	9,578,452	14港	8,273,191
	2 漁港整備	消波ブロック製作等16港	5,142,190	16港	3,975,662
	3 海岸保全施設整備	消波ブロック製作等10港	980,793	10港	737,285
	4 空港整備	地下構造物耐震補強工等5空港1飛行場	1,448,772	5空港1飛行場	951,334
	5 災害復旧		351,945		143,000
	前年度繰越事業		1,017,347		874,862
	1 港湾整備	船揚場改修等3港	304,284	3港	279,007
	2 漁港整備	岸壁建設等4港	524,349	4港	517,404
	3 海岸保全施設整備	消波ブロック製作等1港	52,262	1港	52,261
	4 空港整備	場周柵改修工等2空港	136,452	2空港	26,190

事業の概要

生活・交通基盤の確保のため、伊豆諸島及び小笠原諸島などにおける港湾、漁港、空港などの整備を実施した。

区分	規模	
港湾整備	利島港防波堤ケーソン据付 神津島港防波堤ケーソン製作	1函 1函 等
漁港整備	神湊漁港消波ブロック製作・据付 阿古漁港鋼枠据付	201個 6函 等
海岸保全施設整備	新島港消波ブロック製作 若郷漁港消波ブロック据付	141個 45個 等
空港整備	大島空港地下構造物耐震補強工 大島空港地下構造物耐震補強設計	一式 一式 等
災害復旧	神湊港防波堤復旧	一式

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	705,077	660,126	44,950
2 行政費用(a)	18,326,193	19,692,049	△ 1,365,855
うち給与関係費	741,230	689,192	52,038
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	2,106,000	1,955,207	150,793
うち投資的経費	3,940,300	3,621,425	318,875
うち減価償却費	9,846,348	11,712,843	△ 1,866,495
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	266,671	288,870	△ 22,198
うち公債費(利子)	246,781	275,289	△ 28,508
通常収支差額	△ 17,887,788	△ 19,320,792	1,433,004
特別収支の部			
1 特別収入	120,271	－	120,271
2 特別費用	1,036,248	850,657	185,591
当期収支差額	△ 18,803,765	△ 20,171,449	1,367,684
一般財源充当調整	7,766,026	7,065,432	700,594
再計(一般財源調整後)	△ 11,037,739	△ 13,106,017	2,068,278

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	18,592,865千円	19,980,918千円	△ 1,388,054千円
都人口(B)	14,268,593人	14,220,200人	48,393人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,303円	1,405円	△ 102円

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	110,250	106,689	3,561
Ⅱ 固定資産	232,953,229	232,671,587	281,642
うち行政財産	5,595,794	5,730,958	△ 135,164
うちインフラ資産	156,709,268	159,953,241	△ 3,243,973
うち建設仮勘定	69,951,981	66,124,457	3,827,524
資産の部　合計	233,063,479	232,778,277	285,203
負債の部			
Ⅰ 流動負債	2,545,693	4,642,518	△ 2,096,825
うち都債	2,476,000	4,576,000	△ 2,100,000
Ⅱ 固定負債	37,534,483	38,580,443	△ 1,045,960
うち都債	36,948,000	38,032,000	△ 1,084,000
負債の部　合計	40,080,176	43,222,961	△ 3,142,785
正味財産の部　合計	192,983,303	189,555,316	3,427,988
負債及び正味財産の部　合計	233,063,479	232,778,277	285,203

（注） 財務諸表には、港湾施設等の管理及び運営などに係る金額を含む。

教育庁

38 都立高校改革の推進

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
教育費 高等学校費		7,353,395	6,697,511 (91.1%)
内訳	1 都立高等学校の改革の推進	2,535,840	2,100,088
	2 自律的な学校経営の確立	4,817,555	4,597,423

事業の概要

全ての生徒に個に応じた適切な学びを提供し、本人の希望・適性に応じた進学・就職につながる学校づくりを徹底することにより、真に社会人として自立した人間を育成することを目的として、平成31年2月に策定した「都立高校改革推進計画・新実施計画（第二次）」に基づき、都立高校改革の展開を図った。

・都立高校入学者選抜受検状況

年度			3	4	5	6	7
全日制	普通科	学校数（校）	109	108	108	108	107
		募集人員（人）	21,738	22,226	21,787	21,562	21,742
		受検倍率（倍）	1.36	1.36	1.35	1.25	1.22
	普通科（コース制）	学校数（校）	－	－	－	－	－
		募集人員（人）	224	224	224	224	224
		受検倍率（倍）	1.46	1.35	1.52	1.14	1.13
	単位制（普通科）	学校数（校）	11	11	11	11	12
		募集人員（人）	2,146	2,146	2,146	2,151	2,276
		受検倍率（倍）	1.38	1.34	1.35	1.25	1.19
	専門学科	学校数（校）	38	38	38	38	38
		募集人員（人）	4,466	4,501	4,458	4,413	4,469
		受検倍率（倍）	0.96	0.95	0.96	0.93	0.86
	総合学科	学校数（校）	10	10	10	10	10
		募集人員（人）	1,630	1,626	1,626	1,626	1,626
		受検倍率（倍）	1.09	1.24	1.26	1.19	1.17
定時制	単位制	学校数（校）	6	6	6	6	6
		募集人員（人）	1,159	1,159	1,159	1,125	1,120
		受検倍率（倍）	0.87	0.89	0.94	0.87	0.83
	チャレンジスクール（総合学科）	学校数（校）	6	6	6	7	7
		募集人員（人）	1,275	1,290	1,320	1,490	1,565
		受検倍率（倍）	1.11	1.28	1.25	1.32	1.20

（注） 1 第一次・分割前期募集における入学者選抜受検状況である。
2 入学者選抜を実施した年度を表記しており、合格者の入学はこの翌年度となる。
3 学校数は、複数の学科を併設している場合、その学校の主たる学科に算入している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	29,969,260	21,890,751	8,078,508
2 行政費用(a)	181,259,542	169,694,625	11,564,917
うち給与関係費	100,836,525	96,272,827	4,563,698
うち扶助費	2,631	－	2,631
うち補助費等	16,906,768	12,696,681	4,210,087
うち投資的経費	－	－	－
うち減価償却費	14,173,626	14,188,710	△ 15,085
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	9,562	8,717	844
うち公債費(利子)	8,774	7,875	898
通常収支差額	△ 151,299,844	△ 147,812,591	△ 3,487,253
特別収支の部			
1 特別収入	32,315	4,467	27,849
2 特別費用	104,930	106,913	△ 1,983
当期収支差額	△ 151,372,458	△ 147,915,037	△ 3,457,422
一般財源充当調整	130,475,192	123,338,612	7,136,581
再計(一般財源調整後)	△ 20,897,266	△ 24,576,425	3,679,159

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	181,269,103千円	169,703,342千円	11,565,761千円
都立高校数(B)	192校	191校	1校
都立高校1校当たりの行政コスト(A/B)	944,109,913円	888,499,173円	55,610,740円

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	1,110,860	814,833	296,027
Ⅱ 固定資産	482,483,521	493,341,929	△ 10,858,407
うち行政財産	477,390,481	488,217,850	△ 10,827,369
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	－	－	－
資産の部　合計	483,594,382	494,156,762	△ 10,562,380
負債の部			
Ⅰ 流動負債	9,852,387	9,242,041	610,346
うち都債	74,000	152,000	△ 78,000
Ⅱ 固定負債	318,916,457	315,191,489	3,724,969
うち都債	264,076,061	264,150,061	△ 74,000
負債の部　合計	328,768,844	324,433,530	4,335,314
正味財産の部　合計	154,825,538	169,723,232	△ 14,897,695
負債及び正味財産の部　合計	483,594,382	494,156,762	△ 10,562,380

（注） 財務諸表には、都立高校の職員費などを含む。

教育庁

39 グローバル人材の育成

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
教育費 教育指導奨励費		12,440,218	10,376,659 (83.4%)
内訳	1 国際理解教育の推進	3,032,057	2,859,377
	2 都立高等学校海外留学等支援事業	920,676	750,233
	3 教員の英語指導力等向上等	8,487,485	6,767,049

事業の概要

グローバル化に対応した教育環境の整備を進め、海外で通用する高い語学力と豊かな国際感覚を有し、日本人としての誇りを持って世界を舞台に活躍する人材を育成する事業を実施した。

令和7年度においては、令和5年度に策定した「東京都教育ビジョン（第5次）」に基づき、国際理解教育の推進などの取組を強化した。

・グローバル人材の育成状況

年度		3	4	5	6	7
英語等指導助手（ＪＥＴ－ＡＬＴ）の配置	指導助手数 （人）	223	237	260	391	393
英語等教育補助員（ＡＬＴ）の配置	教育補助員実働時間 (時間)	71,409	71,910	72,931	74,075	81,852
都立高等学校海外留学等支援事業	生徒数 （人）	156	150	134	140	147
教員の英語指導力等向上	教員数 （人）	83	87	102	140	170

（注） 1 JET-ALTとは、JETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）により招致された外国青年である。

2 ALTとは、日本人教員とともに英語等の授業を行う指導補助員である。

3 都立高等学校海外留学等支援事業の生徒数は、研修等のプログラムを全て終了した人数である。ただし、プログラムは複数年度にわたり、令和7年度についてはプログラム実施中であるため、令和8年3月31日現在の見込人数である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	1,731,901	1,410,196	321,705
2 行政費用(a)	38,285,150	35,395,457	2,889,693
うち給与関係費	13,749,334	11,021,928	2,727,406
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	12,609,315	13,051,850	△ 442,535
うち投資的経費	－	6,216	△ 6,216
うち減価償却費	877	1,798	△ 921
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	－	－	－
うち公債費(利子)	－	－	－
通常収支差額	△ 36,553,249	△ 33,985,260	△ 2,567,988
特別収支の部			
1 特別収入	1,366	4,121	△ 2,755
2 特別費用	6,996	3,290	3,706
当期収支差額	△ 36,558,878	△ 33,984,429	△ 2,574,448
一般財源充当調整	36,463,865	33,984,761	2,479,104
再計(一般財源調整後)	△ 95,013	332	△ 95,345

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	38,285,150千円	35,395,457千円	2,889,693千円
都内公立学校児童・生徒等数(B)	978,416人	983,456人	△ 5,040人
児童・生徒等1人当たりの行政コスト(A/B)	39,130円	35,991円	3,139円

教育庁

40 都立学校施設整備

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
教育費 施設整備費			44,574,516		29,502,245 (66.2%)
内訳	1 高等学校老朽校舎改築	16校	12,940,719	16校	8,622,339
	2 都立学校の大規模改修	2校	157,430	2校	58,178
	3 都立学校校舎等の造改修等		28,490,523		18,764,819
	4 都立学校トイレ整備		2,985,844		2,056,909

事業の概要

高等学校老朽校舎改築、都立学校のトイレの洋式化などの施設整備を行った。

・都立学校数及び幼児児童生徒定員数

（単位：校、人）

年度			3	4	5	6	7
中学校	学校数		10	10	10	10	10
	生徒定員		4,400	4,560	4,760	4,880	4,920
高等学校	学校数		191	191	191	191	192
	生徒定員		141,875	140,750	141,370	143,055	143,470
特別支援学校	学校数	視覚障害	単独 3 併置 1	単独 3 併置 1	単独 3 併置 1	単独 3 併置 1	単独 3 併置 1
		聴覚障害	4	単独 3 併置 1	単独 3 併置 1	単独 3 併置 1	単独 3 併置 1
		肢体不自由	単独 4 併置 14	単独 4 併置 14	単独 4 併置 14	単独 4 併置 14	単独 4 併置 14
		知的障害	単独 31 併置 12	単独 31 併置 13	単独 31 併置 13	単独 32 併置 13	単独 31 併置 13
		病弱	単独 − 併置 5	単独 − 併置 5	単独 − 併置 5	単独 − 併置 5	単独 − 併置 5
		計	58	58	58	59	58
	幼児・児童・生徒定員		13,070	13,307	13,842	14,216	14,990

（注） 1 学校数は、各年度5月1日現在の数値である。
2 高等学校の学校数及び生徒定員は、定時制を含み、通信制及び専攻科を除く。
3 複数の障害教育部門を併置する特別支援学校の学校数は、「併置」として、それぞれの障害種別に記載している。

・トイレの洋式化の整備率

（単位：%）

年度	3	4	5	6	7
都立学校	84.0	85.8	86.6	87.8	87.8

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	448,666	2,006,176	△ 1,557,510
2 行政費用(a)	16,537,621	19,144,841	△ 2,607,220
うち給与関係費	1,140,375	1,060,988	79,388
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	984,911	685,586	299,325
うち投資的経費	14,132,085	17,147,957	△ 3,015,871
うち減価償却費	27,596	38,160	△ 10,563
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	11,404	15	11,389
2 金融費用(b)	1,562,267	1,694,745	△ 132,478
うち公債費(利子)	1,469,192	1,564,949	△ 95,757
通常収支差額	△ 17,639,818	△ 18,833,396	1,193,578
特別収支の部			
1 特別収入	－	11,446	△ 11,446
2 特別費用	1,111,601	3,709,025	△ 2,597,424
当期収支差額	△ 18,751,419	△ 22,530,974	3,779,555
一般財源充当調整	16,053,610	17,081,238	△ 1,027,628
再計(一般財源調整後)	△ 2,697,809	△ 5,449,736	2,751,927

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	18,099,888千円	20,839,586千円	△ 2,739,698千円
施設整備実施学校数(B)	204校	202校	2校
整備実施校1校当たりの行政コスト(A/B)	88,724,940円	103,166,269円	△ 14,441,329円

警視庁

41 交通安全施設整備

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
警察費					
警察活動費			16,971,899		15,960,950 (94.0%)
内訳	本年度事業		16,866,761		15,861,478
	1 交通信号施設整備		10,613,902		10,268,874
	(1) 交通信号機新設	16か所	219,531	23か所	219,531
	(2) 交通管制機構施設		3,152,355		2,845,422
	(3) 交通信号機改良・更新等		7,242,016		7,203,921
	2 道路標識整備		3,615,628		3,445,290
	(1) 普通標識		1,850,489		1,850,488
	(2) 大型標識等		1,765,139		1,594,802
	3 道路標示整備		2,637,231		2,147,314
	前年度繰越事業		105,138		99,472
	1 交通信号施設整備		105,138		99,472
	(1) 交通信号機新設・改良等		105,138		99,472

事業の概要

安全で快適な交通社会を実現するため、交通信号施設、道路標識及び道路標示の整備を行った。

これにより、令和7年中の交通事故死者数は134人で、ピーク時の1,179人（昭和35年）から9分の1程度にまで減少している。

また、交通事故発生件数は30,176件で、ピーク時の153,976件（昭和34年）から5分の1程度、負傷者数は33,401人で、ピーク時の106,387人（昭和44年）から3分の1程度にまで減少するなど、東京都の交通環境は着実に改善されている。

暦年		3	4	5	6	7
交通信号機	(か所)	15,996	16,013	16,017	16,032	16,037
道路標識	(枚)	847,181	849,131	837,060	819,674	806,414
自動車保有台数	(台)	4,954,212	4,962,997	4,967,513	4,970,431	4,973,332
運転免許保有者数	(人)	8,094,727	8,132,522	8,200,108	8,256,060	8,289,742
交通事故発生件数	(件)	27,598	30,170	31,385	30,103	30,176
交通事故による死者数	(人)	133	132	136	146	134
交通事故による負傷者数	(人)	30,836	33,429	34,870	33,251	33,401

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	320,456	307,727	12,729
2 行政費用(a)	18,165,283	14,280,790	3,884,493
うち給与関係費	2,473,259	2,347,097	126,162
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	17,756	14,477	3,279
うち投資的経費	14,584,582	10,932,634	3,651,948
うち減価償却費	707,338	650,508	56,830
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	－	－	－
うち公債費(利子)	－	－	－
通常収支差額	△ 17,844,827	△ 13,973,063	△ 3,871,764
特別収支の部			
1 特別収入	33	－	33
2 特別費用	576	194	382
当期収支差額	△ 17,845,369	△ 13,973,257	△ 3,872,112
一般財源充当調整	17,127,344	13,309,888	3,817,455
再計(一般財源調整後)	△ 718,026	△ 663,369	△ 54,657

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	18,165,283千円	14,280,790千円	3,884,493千円
都人口(B)	14,268,593人	14,220,200人	48,393人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,273円	1,004円	269円

警視庁

42 警 察 施 設 整 備

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
警察費					
警察施設費			27,291,247		20,697,879 (75.8%)
内訳	1 庁舎建設等		16,659,525		10,942,521
	(1) 本部関係	改築 2所	4,637,935	改築 2所	3,578,313
	(2) 警察署	改築 7署	9,715,032	改築 7署	6,129,825
	(3) 交番・駐在所等	新築 1所 改築 22所	2,306,557	新築 1所 改築 22所	1,234,383
	2 待機宿舎建設等	改築 6所	8,466,997	改築 6所	7,767,159
	3 用地買収等		2,164,725		1,988,199

事業の概要

警察活動の基盤であり、災害対策の拠点となる警察署などの整備を行った。

こうした活動環境の改善などにより、執行力が向上した。加えて、犯罪の抑止対策を推進したことなどにより、刑法犯の認知件数は99,349件で、ピーク時の301,913件（平成14年）から、3分の1程度にまで減少するなど、東京都の治安水準は改善されている。

・庁舎設置数及び警察官数

年度	3	4	5	6	7
警察署（署）	102	102	102	102	102
交番（所）	826	826	826	826	826
派出所（所）	30	30	29	29	29
駐在所（所）	257	257	257	257	257
警察官（人）	43,486	43,486	43,486	43,577	43,521

（注） 警察官数は、年度定員である。

・刑法犯罪種別件数（上段：認知 下段：検挙）

（単位：件）

暦年		3	4	5	6	7
総数		75,288	78,475	89,098	94,752	99,349
		30,950	30,587	31,149	33,961	35,097
内訳	凶悪犯	611	629	768	1,025	1,038
		618	593	653	926	908
	粗暴犯	6,154	6,875	7,370	7,936	8,871
		5,107	5,318	5,593	6,014	6,331
	窃盗犯	48,220	51,231	59,888	61,940	62,524
		16,687	15,697	15,422	16,441	17,055
	知能犯	8,179	7,468	7,336	8,695	11,359
		3,711	3,742	3,901	3,716	3,727
	風俗犯	754	860	1,425	2,513	2,848
		747	846	1,156	2,242	2,520
	その他	11,370	11,412	12,311	12,643	12,709
		4,080	4,391	4,424	4,622	4,556

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	1,204,929	1,209,467	△ 4,538
2 行政費用(a)	15,830,338	15,506,543	323,794
うち給与関係費	981,293	904,209	77,084
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	7,045	5,577	1,468
うち投資的経費	14,688,933	14,465,797	223,136
うち減価償却費	1,366	1,489	△ 122
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	－	－	－
うち公債費(利子)	－	－	－
通常収支差額	△ 14,625,409	△ 14,297,076	△ 328,332
特別収支の部			
1 特別収入	191,113	－	191,113
2 特別費用	34,919	75	34,844
当期収支差額	△ 14,469,214	△ 14,297,151	△ 172,063
一般財源充当調整	14,619,987	14,290,678	329,309
再計(一般財源調整後)	150,773	△ 6,473	157,246

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	15,830,338千円	15,506,543千円	323,794千円
都人口(B)	14,268,593人	14,220,200人	48,393人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,109円	1,090円	19円

東京消防庁

43 消 防 装 備 整 備

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
消防費			
消防活動費		36,692,164	32,200,059 (87.8%)
内訳	本年度事業	33,207,423	28,718,157
	1 消防車両等の整備	車両購入 223台 9,616,105	車両購入 154台 5,586,755
	2 消防活動用資器材整備等	23,591,318	23,131,402
	前年度繰越事業	3,484,741	3,481,902
	1 消防車両等の整備	3,484,741	3,481,902

事業の概要

震災などの大規模・複合災害への対応力を強化するため、消防装備の整備を行い、消防団の機動力向上を図るため、可搬ポンプ積載車について増強整備を行った。

年度			3	4	5	6	7
消防車両等配置定数	消防車両（台）		1,987	1,997	2,017	2,020	2,022
	内訳	ポンプ車（台）	489	489	489	489	489
		化学車（台）	48	48	48	48	48
		はしご車（台）	86	86	86	86	86
		救急車（台）	270	279	286	289	297
		救助車（台）	29	29	29	29	29
		その他（台）	1,065	1,066	1,079	1,079	1,073
	消防艇（艇）		9	9	9	9	9
	ヘリコプター（機）		7	7	7	7	7
	計		2,003	2,013	2,033	2,036	2,038
可搬ポンプ積載車配置数（台）			315	320	324	330	340
火災	火災件数（件）		3,939	3,953	4,330	4,518	5,276
	焼損床面積（㎡）		16,448	21,974	17,316	26,491	19,097
	死傷者（人）		750	831	836	888	1,018
救急	救急出場件数（件）		743,703	872,075	918,311	935,373	931,910
	救護人員（人）		631,407	710,381	775,669	799,325	799,679
救助	救助出場件数（件）		25,004	27,158	28,155	28,966	30,407
	救助人員（人）		18,567	18,358	18,114	18,221	19,413

（注） 消防車両等配置定数及び可搬ポンプ積載車配置数は各年度末現在、その他は各年1月1日から12月末までの数値である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	704,137	691,992	12,146
2 行政費用(a)	29,886,078	26,698,465	3,187,614
うち給与関係費	2,885,448	2,742,552	142,896
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	322,887	91,633	231,255
うち投資的経費	902	14,608	△ 13,707
うち減価償却費	5,549,003	5,441,003	108,001
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	4,326	4,283	44
うち公債費(利子)	3,632	3,888	△ 257
通常収支差額	△ 29,186,267	△ 26,010,756	△ 3,175,512
特別収支の部			
1 特別収入	97,156	56,377	40,779
2 特別費用	10,164	9,886	278
当期収支差額	△ 29,099,275	△ 25,964,264	△ 3,135,011
一般財源充当調整	23,618,270	20,545,674	3,072,596
再計(一般財源調整後)	△ 5,481,005	△ 5,418,591	△ 62,415

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	29,890,405千円	26,702,748千円	3,187,657千円
都人口(B)	14,151,776人	14,103,048人	48,728人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,112円	1,893円	219円

（注） 都人口は稲城市及び島しょ部の人口を除く。

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	265	273	△ 8
Ⅱ 固定資産	33,546,338	27,827,345	5,718,992
うち行政財産	5,163,804	5,199,325	△ 35,521
うち重要物品	25,044,858	20,564,760	4,480,098
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	－	－	－
資産の部　合計	33,546,603	27,827,618	5,718,985
負債の部			
Ⅰ 流動負債	296,109	451,619	△ 155,510
うち都債	45,163	215,333	△ 170,171
Ⅱ 固定負債	894,690	870,866	23,824
うち都債	894,690	870,866	23,824
負債の部　合計	1,190,799	1,322,485	△ 131,686
正味財産の部　合計	32,355,803	26,505,133	5,850,671
負債及び正味財産の部　合計	33,546,603	27,827,618	5,718,985

東京消防庁

44 消 防 施 設 整 備

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
消防費					
建設費			23,004,909		20,022,653 (87.0%)
内訳	本年度事業		22,901,000		19,957,746
	1 庁舎建設等		18,178,000		15,708,384
	(1) 消防署・消防出張所等整備	改築1署、改築15所等	9,477,280	改築13所等	7,570,300
	(2) 待機宿舎整備等		8,700,720		8,138,084
	2 消防水利整備		4,723,000		4,249,361
	前年度繰越事業		103,909		64,908
	1 庁舎建設等		103,909		64,908
	(1) 消防署・消防出張所等整備		103,909		64,908

事業の概要

震災対策などの推進のため、災害活動拠点としての機能を十分発揮できる消防庁舎及び早期に初動対応体制を確保するための待機宿舎を整備するとともに、消防水利の整備を行った。

・庁舎等設置数

年度		3	4	5	6	7
消防署（署）		81	81	81	81	81
消防分署（分署）		3	3	3	3	3
消防出張所（所）		208	208	208	208	208
待機宿舎	家族待機宿舎（戸）	2,292	2,289	2,238	2,261	2,261
	単身待機宿舎（戸）	2,053	2,050	2,031	2,031	2,031
防火水槽	100 ㎥ 以上（基）	2,594	2,589	2,555	2,532	2,499
	40 ㎥ 以上 100 ㎥ 未満（基）	4,951	4,926	4,891	4,846	4,808

（注） 待機宿舎は各年12月末現在、その他は各年度末現在の数値である。

・消防職員配置定数

（単位：人）

年度		3	4	5	6	7
職員配置定数		18,661	18,655	18,684	18,773	18,839
内訳	消防吏員	18,238	18,233	18,262	18,351	18,417
	消防吏員以外の職員	423	422	422	422	422

（注） 毎年度職員配置定数による。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	203,512	181,731	21,781
2 行政費用(a)	13,794,599	9,566,581	4,228,018
うち給与関係費	760,506	722,843	37,662
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	3,203,923	2,489,327	714,596
うち投資的経費	9,699,804	6,207,481	3,492,323
うち減価償却費	31,309	32,592	△ 1,283
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	991	977	15
うち公債費(利子)	848	947	△ 99
通常収支差額	△ 13,592,078	△ 9,385,827	△ 4,206,252
特別収支の部			
1 特別収入	822	99,634	△ 98,812
2 特別費用	368,825	452,822	△ 83,997
当期収支差額	△ 13,960,081	△ 9,739,015	△ 4,221,066
一般財源充当調整	13,555,912	9,347,041	4,208,871
再計(一般財源調整後)	△ 404,170	△ 391,974	△ 12,195

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	13,795,590千円	9,567,557千円	4,228,033千円
都人口(B)	14,151,776人	14,103,048人	48,728人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	975円	678円	297円

（注） 都人口は稲城市及び島しょ部の人口を除く。

特　別　会　計

45 都営住宅の建替等

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
都営住宅等事業費					
都営住宅等事業費			87,162,693		53,813,425 (61.7%)
内訳	本年度事業		80,160,927		47,542,596
	1 都営住宅	3,800戸	75,685,096	1,406戸	45,743,900
	2 都営住宅耐震改修		1,789,623		697,601
	3 小笠原住宅		1,281,384		469,951
	4 地域開発整備		1,404,824		631,144
	前年度繰越事業		7,001,766		6,270,830
	1 都営住宅		6,546,000		5,838,048
	2 小笠原住宅		18,766		18,766
	3 地域開発整備		437,000		414,016

事業の概要

都営住宅等のストックの有効活用などを図るため、都営住宅の建替などを計画的に実施することにより、住宅の更新、不燃化・耐震化、土地の有効利用、住環境の整備や防災性の向上、地域の活性化などの効果を上げている。

都営住宅の建替においては、老朽化した住宅を更新し、エレベーターの設置などにより、バリアフリー化している。また、敷地の有効利用により、関連公共施設の整備など地域のまちづくりや、緑化の推進などによる環境負荷低減に寄与する取組を進めている。

・着工戸数

（単位：戸）

年度	3	4	5	6	7
都営住宅	2,530	2,988	2,149	1,911	1,406

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	5,355,226	4,479,268	875,959
2 行政費用(a)	10,798,914	9,941,719	857,195
うち給与関係費	1,945,142	1,916,326	28,816
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	109,299	19,706	89,593
うち投資的経費	8,457,166	7,739,873	717,293
うち減価償却費	822	452	370
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	1,117	453	664
2 金融費用(b)	－	－	－
うち公債費(利子)	－	－	－
通常収支差額	△ 5,442,571	△ 5,461,998	19,427
特別収支の部			
1 特別収入	22,613	9	22,604
2 特別費用	21,152	287,802	△ 266,650
当期収支差額	△ 5,441,110	△ 5,749,791	308,681
一般会計繰入金	1,765,344	1,790,975	△ 25,632
一般会計繰出金	△ 11	△ 12	1
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 3,675,777	△ 3,958,828	283,051

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	10,798,914千円	9,941,719千円	857,195千円
実施住宅戸数(B)	8,350戸	9,530戸	△ 1,180戸
実施住宅戸数1戸当たりの行政コスト(A/B)	1,293,283円	1,043,202円	250,081円

公 営 企 業 会 計

46 中央卸売市場施設整備

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
市場資本的支出			
建設改良費		6,607,493	4,632,548 (70.1%)
	本年度事業	6,229,457	4,288,401
内	1 大田市場施設整備	45,868	19,971
	2 板橋市場施設整備	149,582	149,290
	3 足立市場施設整備等	5,970,384	4,079,570
	4 事務費等	63,624	39,569
訳	前年度繰越事業	378,036	344,147
	1 その他施設整備等	378,036	344,147

事業の概要

これまで都は、東京都卸売市場整備計画（第1次から第10次まで）を策定し、計画的に卸売市場の整備を実施してきたが、平成30年の卸売市場法改正を受けて、令和3年度は、令和3年3月に策定した東京都中央卸売市場経営指針の考え方を踏まえ、整備を実施した。令和4年度以降は、令和4年3月に策定した東京都中央卸売市場経営計画を踏まえた整備等を実施している。

・使用料徴収対象面積

（単位：㎡）

年度	3	4	5	6	7
売場	192,781	193,531	193,440	192,486	192,630
事務室	115,801	115,126	115,006	115,676	115,357
車両置場	185,809	185,270	184,782	182,995	183,433
その他	202,618	200,664	200,926	201,463	201,227
計	697,009	694,591	694,154	692,619	692,647

（注）　その他は荷さばき場、市場用地及び倉庫などである。

・生鮮食料品等の取扱状況

年度		3	4	5	6	7
水産物	数量（ｔ）	345,482	320,219	309,378	311,996	298,241
	金額（百万円）	401,207	450,367	463,030	480,433	490,335
青果物	数量（ｔ）	1,859,129	1,815,927	1,762,621	1,644,383	1,626,965
	金額（百万円）	548,258	564,268	579,809	620,371	591,538
畜産物	数量（ｔ）	78,087	81,525	83,114	85,957	84,696
	金額（百万円）	136,810	139,549	139,944	148,310	152,479
花き	数量（千本）	1,389,341	1,368,511	1,333,741	1,266,997	1,227,042
	金額（百万円）	86,182	92,510	89,488	90,174	83,002
計	金額（百万円）	1,172,457	1,246,694	1,272,271	1,339,288	1,317,354

（注）　対象期間は各年度とも当年3月1日から翌年2月末までである。

財務諸表から得られる情報

損益計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
営業収益	15,025,364	15,973,529	△ 948,165
営業費用	29,528,648	29,980,701	△ 452,053
営業利益(△は損失)	△ 14,503,284	△ 14,007,172	△ 496,113
営業外収益	6,653,086	4,973,092	1,679,994
営業外費用	2,173,715	4,053,828	△ 1,880,113
経常利益(△は損失)	△ 10,023,914	△ 13,087,908	3,063,994
特別利益	397,047	－	397,047
特別損失	8,948,194	5,711,783	3,236,410
当年度純利益(△は損失)	△ 18,575,060	△ 18,799,692	224,631

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
資産の部			
固定資産	688,808,831	697,861,351	△ 9,052,520
有形固定資産	668,479,130	677,528,134	△ 9,049,004
無形固定資産	23,701	27,216	△ 3,515
投資その他の資産	20,306,000	20,306,000	－
貸倒引当金	－	－	－
流動資産	346,120,461	483,297,472	△ 137,177,011
現金預金	342,092,648	481,529,460	△ 139,436,812
未収金	2,355,360	678,190	1,677,171
前払費用	43,030	16,117	26,913
前払金	1,629,423	1,073,705	555,718
貸倒引当金	－	－	－
資産の部　合計	1,034,929,292	1,181,158,823	△ 146,229,531
負債の部			
固定負債	11,286,757	92,084,316	△ 80,797,559
企業債	7,714,000	88,664,000	△ 80,950,000
引当金	3,037,221	2,900,389	136,832
その他固定負債	535,535	519,926	15,609
流動負債	96,681,974	142,430,377	△ 45,748,403
企業債	80,950,000	133,066,000	△ 52,116,000
未払金	13,987,696	5,953,974	8,033,722
未払消費税及び地方消費税	－	1,686,993	△ 1,686,993
前受金	154,958	143,587	11,371
引当金	303,319	290,347	12,973
預り金	1,286,001	1,289,477	△ 3,476
繰延収益	29,993,134	31,101,642	△ 1,108,508
長期前受金	29,993,134	31,101,642	△ 1,108,508
負債の部　合計	137,961,864	265,616,335	△ 127,654,470
資本の部			
資本金	610,980,977	571,391,207	39,589,770
資本金	610,980,977	571,391,207	39,589,770
剰余金	285,986,451	344,151,281	△ 58,164,830
資本剰余金	11,273,329	11,276,607	△ 3,278
利益剰余金	274,713,121	332,874,673	△ 58,161,552
資本の部　合計	896,967,428	915,542,488	△ 18,575,060
負債及び資本の部　合計	1,034,929,292	1,181,158,823	△ 146,229,531

中央卸売市場会計

キャッシュ・フロー計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 18,575,060	△ 18,799,692	224,631
減価償却費等	12,984,454	13,708,102	△ 723,648
減損損失	－	－	－
引当金の増減額（△は減少）	124,426	81,570	42,856
長期前受金戻入額	△ 1,137,747	△ 1,165,114	27,368
受取利息及び配当金	△ 2,318,358	△ 668,946	△ 1,649,412
支払利息及び企業債取扱諸費	318,546	654,227	△ 335,682
固定資産売却損益（△は益）	△ 397,047	－	△ 397,047
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,591,064	18,892	△ 1,609,956
未払金の増減額（△は減少）	6,388,621	3,180,545	3,208,076
その他資産の増減額（△は増加）	△ 35,533	30,968	△ 66,501
その他負債の増減額（△は減少）	23,504	28,678	△ 5,174
小計	△ 4,215,260	△ 2,930,770	△ 1,284,489
利息及び配当金の受取額	2,266,250	189,907	2,076,344
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 318,546	△ 654,227	335,682
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,267,555	△ 3,395,091	1,127,536
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,802,910	△ 3,694,748	△ 1,108,162
有形固定資産の売却による収入	702,047	－	702,047
無形固定資産の取得による支出	△ 8,879	△ 390	△ 8,488
国庫補助金による収入	6,484	－	6,484
その他資本収入	－	－	－
その他資本支出	－	－	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,103,258	△ 3,695,138	△ 408,120
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	－	－	－
企業債の償還による支出	△ 133,066,000	△ 36,010,000	△ 97,056,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,066,000	△ 36,010,000	△ 97,056,000
資金増加額・減少額等			
資金増加額（△は減少）	△ 139,436,812	△ 43,100,229	△ 96,336,584
資金期首残高	481,529,460	524,629,689	△ 43,100,229
資金期末残高	342,092,648	481,529,460	△ 139,436,812

47 市 街 地 再 開 発

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
資本的支出			
都市再開発事業費		5,868,597	5,323,231
国庫補助金返還金		5,403	－
合計		5,874,000	5,323,231 (90.6%)
内訳	1 公共施設	18,075	5
	2 施設建築物	2,411,294	2,298,594
	3 用地買収	2,752,082	2,448,263
	4 権利変換諸費等	687,146	576,369
	5 国庫補助金返還金	5,403	－

事業の概要

国際交流拠点の一翼を担う泉岳寺駅地区において、広域的、根幹的な都市施設である鉄道施設や幹線道路などの都市基盤と一体的なまちづくりを進める市街地再開発事業を行った。

（単位：千円）

区分	全体計画（7年度末現在）	7年度 規模	7年度 決算額	7年度末執行累計額	進捗率(%)
泉岳寺駅地区(1.3ha)	121,460,000	－	4,910,022	22,772,614	18.7

財務諸表から得られる情報

損益計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
営業収益	－	－	－
営業費用	－	－	－
営業利益(△は損失)	－	－	－
営業外収益	255,722	17,929	237,793
営業外費用	－	－	－
経常利益(△は損失)	255,722	17,929	237,793
特別利益	－	－	－
特別損失	－	－	－
当年度純利益(△は損失)	255,722	17,929	237,793

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
資産の部			
再開発資産	51,435,128	46,153,525	5,281,604
未成再開発資産	51,435,128	46,153,525	5,281,604
流動資産	42,967,856	40,510,074	2,457,782
現金預金	42,158,243	40,193,380	1,964,863
未収金	809,614	316,695	492,919
資産の部　合計	94,402,984	86,663,599	7,739,385
負債の部			
流動負債	54,901,670	47,418,007	7,483,663
未払金	29,676,059	26,732,299	2,943,760
前受金	25,225,611	20,685,708	4,539,903
負債の部　合計	54,901,670	47,418,007	7,483,663
資本の部			
資本金	23,672,813	23,672,813	－
資本金	23,672,813	23,672,813	－
剰余金	15,828,502	15,572,779	255,722
資本剰余金	1,130,233	1,130,233	－
利益剰余金	14,698,269	14,442,546	255,722
資本の部　合計	39,501,314	39,245,592	255,722
負債及び資本の部　合計	94,402,984	86,663,599	7,739,385

キャッシュ・フロー計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	255,722	17,929	237,793
引当金の増減額(△は減少)	－	－	－
受取利息	△ 255,720	△ 17,925	△ 237,795
未収金の増減額(△は増加)	△ 39,241	41,475	△ 80,716
小計	△ 39,239	41,478	△ 80,717
利息の受取額	252,382	13,390	238,991
業務活動によるキャッシュ・フロー	213,143	54,869	158,275
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	－	－	－
再開発資産の取得による支出	△ 2,388,646	△ 2,994,497	605,852
国庫補助金による収入	858,550	880,155	△ 21,605
一般会計からの繰入金による収入	370	805	△ 435
公営企業会計からの繰入金による収入	2,981,910	1,811,788	1,170,122
その他資本収入	299,535	17,525	282,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,751,720	△ 284,224	2,035,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	－	－	－
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	1,964,863	△ 229,355	2,194,218
資金期首残高	40,193,380	40,422,735	△ 229,355
資金期末残高	42,158,243	40,193,380	1,964,863

臨海地域開発事業会計　48 埋　立　事　業　港湾局

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
資本的支出 埋立事業費		20,837,447	14,844,337 (71.2%)
内訳	本年度事業	18,137,000	12,296,873
	1 埋立地造成	3,829,161	護岸改修等 3,780,078
	2 環境整備	51,000	海上公園整備 8,587
	3 道路橋梁整備	1,000	－
	4 埋立改良	3,430,839	道路、橋梁の改修 1,037,286
	5 臨海副都心建設	7,820,051	基盤整備、開発者負担金等 6,019,854
	6 臨海副都心改良	1,024,949	公園改良等 230,533
	7 埋立諸費	961,000	諸調査、人件費等 599,946
	8 臨海副都心諸費	1,019,000	諸調査等 620,591
	前年度繰越事業	2,700,447	2,547,463
	1 埋立地造成	1,058,452	941,161
	2 埋立改良	637,167	613,953
	3 臨海副都心建設	1,004,828	992,349

事業の概要

埋立地の造成及び都市基盤施設の整備などを行うとともに、地域冷暖房施設整備事業等に関する工事などに対して開発者として負担を行った。

・埋立造成事業実施状況

区分	全体計画	6年度末までの実績	7年度実績	7年度末執行累計	
					進捗率(%)
面積(千㎡)	27,684	27,653	－	27,653	99.9
事業費(億円)	8,058	7,546	53	7,599	94.3

（注） 全体計画は、令和8年3月の埋立事業の埋立造成整備計画(改訂)に基づくものである。

財務諸表から得られる情報

損益計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
営業収益	11,311,527	19,845,745	△ 8,534,218
営業費用	3,513,422	9,687,924	△ 6,174,502
営業利益(△は損失)	7,798,105	10,157,821	△ 2,359,716
営業外収益	4,768,280	3,833,388	934,892
営業外費用	1,040,417	1,122,357	△ 81,940
経常利益(△は損失)	11,525,967	12,868,851	△ 1,342,884
特別利益	－	591	△ 591
特別損失	－	22,235,792	△ 22,235,792
当年度純利益(△は損失)	11,525,967	△ 9,366,350	20,892,317

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
資産の部			
固定資産	156,424,958	112,871,011	43,553,946
有形固定資産	1,181,925	1,302,455	△ 120,530
無形固定資産	38,566	27,188	11,378
投資その他の資産	155,204,467	111,541,369	43,663,098
埋立地造成	631,864,189	618,181,512	13,682,677
完成埋立地	445,954,633	445,954,633	－
未成埋立地	185,909,556	172,226,879	13,682,677
流動資産	116,616,801	161,569,243	△ 44,952,442
現金預金	114,090,150	159,008,950	△ 44,918,801
未収金	559,571	354,195	205,376
前払金	1,628,550	2,072,927	△ 444,378
未収収益	338,531	133,170	205,361
その他流動資産	－	－	－
資産の部　合計	904,905,948	892,621,766	12,284,182
負債の部			
固定負債	2,595,998	2,496,545	99,453
退職給付引当金	824,025	812,307	11,718
その他固定負債	1,771,973	1,684,238	87,735
流動負債	7,549,868	6,898,486	651,382
未払金	7,428,265	6,777,980	650,285
前受金	77	－	77
賞与引当金	95,241	91,268	3,973
環境安全対策引当金	－	289	△ 289
その他流動負債	26,285	28,950	△ 2,664
繰延収益	681	775	△ 93
長期前受金	912	912	－
収益化累計額	△ 231	△ 137	△ 93
負債の部　合計	10,146,548	9,395,806	750,741
資本の部			
資本金	694,732,645	694,732,645	－
資本金	694,732,645	694,732,645	－
剰余金	200,026,755	188,493,315	11,533,441
資本剰余金	55,418,488	55,411,014	7,474
利益剰余金	144,608,267	133,082,300	11,525,967
資本の部　合計	894,759,400	883,225,960	11,533,441
負債及び資本の部　合計	904,905,948	892,621,766	12,284,182

キャッシュ・フロー計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	11,525,967	△ 9,366,350	20,892,317
減価償却費等	128,786	28,983,166	△ 28,854,379
固定資産処分益（△は益）	－	△ 591	591
引当金の増減額（△は減少）	18,392	17,813	579
長期前受金戻入額	△ 93	△ 93	－
受取利息	△ 697,304	△ 205,393	△ 491,911
支払利息及び企業債取扱諸費	－	303,863	△ 303,863
未収金の増減額（△は増加）	△ 421	92,320	△ 92,741
未払金の増減額（△は減少）	107,104	△ 198,935	306,039
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 2,587	△ 3,659	1,072
その他固定負債の増減額（△は減少）	87,735	304,787	△ 217,053
小計	11,167,579	19,926,928	△ 8,759,349
利息の受取額	484,563	84,078	400,485
利息及び企業債取扱諸費の支払額	－	△ 303,863	303,863
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,652,142	19,707,143	△ 8,055,001
投資活動によるキャッシュ・フロー			
埋立地の造成等に要する支出	△ 12,896,496	△ 7,418,149	△ 5,478,346
有形固定資産の売却による収入	－	591	△ 591
有価証券の取得による支出	△ 43,655,718	－	△ 43,655,718
その他資本収入	△ 18,729	10,491	△ 29,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,570,943	△ 7,407,067	△ 49,163,875
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	－	△ 97,485,000	97,485,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	－	△ 97,485,000	97,485,000
資金増加額・減少額等			
資金増加額（△は減少）	△ 44,918,801	△ 85,184,924	40,266,124
資金期首残高	159,008,950	244,193,875	△ 85,184,924
資金期末残高	114,090,150	159,008,950	△ 44,918,801

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
高速電車事業資本的支出 建設改良費		77,278,000	58,890,193 (76.2%)
内訳	本年度事業	73,700,000	55,312,193
	1 地下鉄改良事業	73,700,000	55,312,193
	前年度繰越事業	3,578,000	3,578,000
	1 地下鉄改良事業	3,578,000	3,578,000

事業の概要

少子化の進展に伴う輸送需要や事業の担い手の減少、物価や労務単価の急騰、激甚化する自然災害など、事業環境は厳しさや不確実性を増している中、令和7年度は、「東京都交通局経営計画2025」に基づき、交通局が目指す姿である「誰もが円滑に移動できる公共交通」、「移動を軸にした多彩な価値の提供」、「安全・安心な交通機関」、「脱炭素でエコな移動手段」、「持続可能な事業運営」の実現に向けて、乗換経路のバリアフリー化やバリアフリールートの複数化を進めたほか、大江戸線に新造車両を導入するなど、具体的な取組を着実に進めた。

年度		3	4	5	6	7
営業キロ (km)		109.0	109.0	109.0	109.0	109.0
在籍車両数 (両)		1,206	1,216	1,216	1,212	1,212
乗車人員 (千人)	年間	728,727	818,428	910,735	963,879	1,002,790
	1日当たり	1,997	2,242	2,488	2,641	2,747
乗車料収入 (百万円)	年間	102,315	115,870	129,956	135,598	141,037
	1日当たり	280	317	355	372	386

（注）　乗車料収入は税抜である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
営業収益	152,071,519	146,176,151	5,895,367
営業費用	146,354,295	139,284,635	7,069,660
営業利益(△は損失)	5,717,224	6,891,517	△ 1,174,293
営業外収益	16,958,686	16,992,521	△ 33,835
営業外費用	2,801,301	3,323,596	△ 522,295
経常利益(△は損失)	19,874,609	20,560,442	△ 685,833
特別利益	－	5,822,612	△ 5,822,612
特別損失	36	360	△ 324
当年度純利益(△は損失)	19,874,573	26,382,694	△ 6,508,120

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
資産の部			
固定資産	1,283,616,385	1,296,038,528	△ 12,422,142
有形固定資産	1,271,511,660	1,284,186,034	△ 12,674,374
無形固定資産	1,297,077	1,045,121	251,956
投資その他の資産	10,807,648	10,807,373	275
流動資産	192,764,890	182,013,522	10,751,367
現金預金	88,076,993	156,350,469	△ 68,273,476
未収金	22,318,524	15,839,762	6,478,762
有価証券	69,827,500	－	69,827,500
貯蔵品	4,262,761	3,904,267	358,494
前払費用	124,104	95,039	29,065
前払金	7,894,669	5,698,149	2,196,520
未収収益	232,381	97,879	134,503
その他流動資産	27,957	27,957	－
資産の部　合計	1,476,381,275	1,478,052,050	△ 1,670,775
負債の部			
固定負債	544,931,946	588,091,863	△ 43,159,917
企業債	187,291,034	211,684,824	△ 24,393,790
長期借入金	245,000,000	245,000,000	－
リース債務	653,972	761,131	△ 107,159
引当金	31,986,940	30,645,908	1,341,032
その他固定負債	80,000,000	100,000,000	△ 20,000,000
流動負債	83,875,091	67,518,296	16,356,795
企業債	31,929,790	15,316,623	16,613,168
リース債務	244,130	206,618	37,512
未払金	19,268,960	20,293,189	△ 1,024,229
未払費用	209,320	209,669	△ 350
前受金	7,744,373	7,213,096	531,277
引当金	2,971,743	2,683,198	288,544
預り金	1,506,774	1,595,902	△ 89,128
その他流動負債	20,000,000	20,000,000	－
繰延収益	363,098,024	369,030,250	△ 5,932,226
長期前受金	363,098,024	369,030,250	△ 5,932,226
負債の部　合計	991,905,061	1,024,640,409	△ 32,735,348
資本の部			
資本金	535,764,877	524,574,877	11,190,000
資本金	535,764,877	524,574,877	11,190,000
剰余金	△ 51,288,663	△ 71,163,236	19,874,573
資本剰余金	99,615,519	99,615,519	－
欠損金	150,904,182	170,778,755	△ 19,874,573
資本の部　合計	484,476,214	453,411,641	31,064,573
負債及び資本の部　合計	1,476,381,275	1,478,052,050	△ 1,670,775

キャッシュ・フロー計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	19,874,573	26,382,694	△ 6,508,120
減価償却費	47,668,462	47,041,497	626,965
固定資産除却損等	1,041,738	792,530	249,208
引当金の増減額（△は減少）	1,629,577	7,573	1,622,004
長期前受金戻入額	△ 9,743,597	△ 9,734,033	△ 9,564
受取利息及び配当金	△ 1,041,747	△ 482,558	△ 559,188
支払利息及び企業債取扱諸費	2,396,364	2,578,635	△ 182,271
固定資産売却損益（△は益）	36	△ 5,822,252	5,822,288
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,362,537	68,273	△ 1,430,810
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,553,657	1,250,744	△ 2,804,401
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 358,494	△ 656,004	297,510
その他流動資産の増減額（△は増加）	185,035	374,837	△ 189,802
その他流動負債の増減額（△は減少）	442,150	650,015	△ 207,865
小計	59,177,904	62,451,951	△ 3,274,047
利息及び配当金の受取額	907,244	388,037	519,207
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,396,714	△ 2,802,699	405,985
業務活動によるキャッシュ・フロー	57,688,433	60,037,288	△ 2,348,854
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 36,911,948	△ 32,554,161	△ 4,357,787
有形固定資産の売却による収入	281	6,594,326	△ 6,594,045
無形固定資産の取得による支出	△ 666,973	△ 94,102	△ 572,871
有価証券の取得による支出	△ 69,827,500	△ 6,000,000	△ 63,827,500
有価証券の償還による収入	－	45,604,000	△ 45,604,000
国庫補助金による収入	718,733	1,567,180	△ 848,447
一般会計からの繰入金による収入	655,911	1,739,757	△ 1,083,845
その他資本収入	7	36,769	△ 36,762
その他資本支出	△ 292	△ 1,789	1,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,031,780	16,891,980	△ 122,923,760
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	7,536,000	7,352,000	184,000
企業債の償還による支出	△ 15,316,623	△ 18,206,386	2,889,764
一般会計からの出資による収入	8,084,000	10,611,000	△ 2,527,000
割賦買取による支出	△ 20,000,000	△ 20,000,000	－
リース債務の返済による支出	△ 233,506	△ 73,518	△ 159,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,930,129	△ 20,316,904	386,775
資金増加額・減少額等			
資金増加額（△は減少）	△ 68,273,476	56,612,363	△ 124,885,839
資金期首残高	156,350,469	99,738,105	56,612,363
資金期末残高	88,076,993	156,350,469	△ 68,273,476

50 水 道 施 設 整 備

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
資本的支出					
建設改良費			108,912,702		106,637,414
水道経営費					
営業費用			103,265,133		96,095,606
合計			212,177,835		202,733,020 (95.5%)
内訳	本年度事業		193,466,835		184,022,020
	1 水源及び浄水施設整備事業		25,345,394		23,933,105
	(1) 浄水場等	朝霞浄水場等	22,483,394	朝霞浄水場等	21,229,508
	(2) 水源開発分担金等		2,862,000		2,703,596
	2 送配水施設整備事業	送配水管 316,288m等	155,137,442	送配水管 315,623m等	147,105,559
	3 給水設備整備事業	配水管 32,373m等	12,983,999	配水管 32,373m等	12,983,356
	前年度繰越事業		18,711,000		18,711,000
	1 水源及び浄水施設整備事業		3,102,000		3,102,000
	2 送配水施設整備事業	送配水管 3,324m等	15,609,000	送配水管 3,324m等	15,609,000

事業の概要

将来にわたり安全でおいしい水を安定的に供給するため、「東京水道経営プラン2021」及び「東京水道施設整備マスタープラン」に基づき、水源及び浄水施設整備事業、送配水施設整備事業及び給水設備整備事業の3事業を実施した。

年度	3	4	5	6	7
年間総配水量（千㎥）	1,521,391	1,516,654	1,526,632	1,528,133	1,540,566
給水件数（件）	7,866,955	7,975,294	8,082,755	8,188,343	8,276,409
配水管管理延長（km）	27,403	27,466	27,520	27,585	27,639
漏水率（%）	3.5	3.7	3.9	3.5	3.9
安定給水確保率（%）	85	85	87	87	87
配水池耐震施設率（%）	82	82	83	84	86
管路の耐震継手率（%）	48	50	51	52	54

（注） 1 漏水率とは、配水量に占める漏水量の割合である。
2 安定給水確保率とは、配水区域を持つ浄水場や給水所などにおいて、配水池により、目標の水量（計画一日最大配水量の12時間分）を確保した割合である。
3 配水池耐震施設率とは、配水池容量のうち、耐震強化された配水池容量の割合である。
4 管路の耐震継手率とは、管路の総延長に占める耐震継手を有する管路延長の割合である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
営業収益	332,571,900	322,283,071	10,288,829
営業費用	348,809,409	333,219,207	15,590,202
営業利益(△は損失)	△ 16,237,509	△ 10,936,137	△ 5,301,372
営業外収益	16,228,602	14,821,301	1,407,301
営業外費用	8,500,273	3,606,102	4,894,171
経常利益(△は損失)	△ 8,509,180	279,062	△ 8,788,243
特別利益	7,826,696	951,220	6,875,476
特別損失	－	－	－
当年度純利益(△は損失)	△ 682,485	1,230,282	△ 1,912,767

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
資産の部			
固定資産	2,693,405,009	2,636,236,167	57,168,842
有形固定資産	2,594,843,318	2,536,158,646	58,684,672
無形固定資産	97,249,467	98,764,182	△ 1,514,716
投資その他の資産	1,312,225	1,313,339	△ 1,114
流動資産	272,467,892	277,443,429	△ 4,975,537
現金預金	191,135,260	207,672,007	△ 16,536,748
未収金	26,632,614	23,325,252	3,307,362
貯蔵品	2,125,094	2,107,831	17,262
その他流動資産	52,574,924	44,338,339	8,236,586
繰延勘定	1,378	1,529	△ 152
企業債発行差金	1,378	1,529	△ 152
資産の部　合計	2,965,874,279	2,913,681,125	52,193,153
負債の部			
固定負債	357,335,604	325,726,494	31,609,110
企業債	327,826,152	294,857,241	32,968,910
リース債務	433,247	3,408,541	△ 2,975,295
引当金	27,903,886	26,349,889	1,553,997
その他固定負債	1,172,319	1,110,823	61,497
流動負債	210,001,684	189,812,040	20,189,644
企業債	22,021,090	11,512,483	10,508,607
リース債務	3,471,143	3,381,375	89,768
未払金	149,992,303	138,074,205	11,918,099
未払費用	1,160,671	2,637,216	△ 1,476,544
前受金	3,998,054	5,111,321	△ 1,113,267
前受収益	34,553	16,201	18,351
引当金	21,411,219	19,905,547	1,505,671
その他流動負債	7,912,652	9,173,693	△ 1,261,041
繰延収益	147,019,136	146,608,736	410,401
長期前受金	142,749,963	143,238,442	△ 488,479
建設仮勘定長期前受金	4,269,173	3,370,293	898,880
負債の部　合計	714,356,424	662,147,270	52,209,154
資本の部			
資本金	1,947,469,074	1,938,899,734	8,569,340
資本金	1,947,469,074	1,938,899,734	8,569,340
剰余金	304,048,780	312,634,121	△ 8,585,341
資本剰余金	227,787,742	227,787,742	－
利益剰余金	76,261,038	84,846,379	△ 8,585,341
資本の部　合計	2,251,517,855	2,251,533,855	△ 16,001
負債及び資本の部　合計	2,965,874,279	2,913,681,125	52,193,153

キャッシュ・フロー計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 682,485	1,230,282	△ 1,912,767
減価償却費	81,391,586	78,372,428	3,019,158
固定資産除却費等	△ 2,390,241	5,011,077	△ 7,401,318
引当金の増減額（△は減少）	2,916,653	△ 8,031,821	10,948,474
長期前受金戻入額	△ 4,237,582	△ 4,121,806	△ 115,777
受取利息及び配当金	△ 1,483,880	△ 556,415	△ 927,465
支払利息及び企業債取扱諸費	3,273,233	2,601,118	672,116
固定資産売却損益（△は益）	△ 2,176,701	△ 643,036	△ 1,533,666
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,515,894	1,884,826	△ 5,400,721
未払金の増減額（△は減少）	△ 5,369,348	7,955,844	△ 13,325,192
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 17,262	△ 300,274	283,011
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△ 1,288,604	2,103,896	△ 3,392,500
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 2,409,106	1,345,441	△ 3,754,548
小計	64,010,368	86,851,562	△ 22,841,194
利息及び配当金の受取額	1,147,644	273,269	874,375
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,161,362	△ 2,402,042	△ 759,321
業務活動によるキャッシュ・フロー	61,996,649	84,722,789	△ 22,726,140
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 121,872,733	△ 131,891,425	10,018,692
有形固定資産の売却による収入	2,275,879	723,430	1,552,449
無形固定資産の取得による支出	△ 2,925,735	△ 760,180	△ 2,165,555
国庫補助金による収入	1,561,163	513,081	1,048,082
国庫補助金の返還による支出	－	－	－
工事負担金による収入	1,068,562	1,289,047	△ 220,485
その他の資本収入	697,879	377,485	320,394
その他の資本支出	△ 1,921	△ 5,357	3,436
その他	61,497	102,520	△ 41,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,135,410	△ 129,651,399	10,515,990
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	54,990,000	50,826,000	4,164,000
企業債の償還による支出	△ 11,512,483	△ 15,469,243	3,956,760
一般会計からの出資による収入	540,530	1,038,792	△ 498,262
一般会計からの出資の返還による支出	－	－	－
リース債務の返済による支出	△ 3,416,035	△ 3,278,640	△ 137,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,602,013	33,116,909	7,485,104
資金増加額・減少額等			
資金増加額（△は減少）	△ 16,536,748	△ 11,811,701	△ 4,725,046
資金期首残高	207,672,007	219,483,709	△ 11,811,701
資金期末残高	191,135,260	207,672,007	△ 16,536,748

科目		予算現額		決算額(執行率)	
			千円		千円
下水道事業資本的支出 下水道建設改良費			259,518,530		233,958,705 (90.2%)
	本年度事業		236,900,000		211,340,175
内	1 下水道建設事業		196,400,000		176,884,866
	(1) 管渠敷設	138,238 m	74,545,166	97,743 m	71,259,678
	(2) ポンプ所建設	37か所	56,037,205	32か所	53,886,054
	(3) 水再生センター建設	14か所	57,017,629	14か所	43,797,439
	(4) 事務費等		8,800,000		7,941,694
	2 下水道改良事業		40,500,000		34,455,309
	前年度繰越事業		22,618,530		22,618,530
	1 下水道建設事業		22,402,259		22,402,259
	(1) 管渠敷設	1,571 m	4,070,260	1,571 m	4,070,260
	(2) ポンプ所建設	8か所	6,630,045	8か所	6,630,045
訳	(3) 水再生センター建設	7か所	11,701,954	7か所	11,701,954
	2 下水道改良事業		216,271		216,271

事業の概要

都民の安全を守り、安心で快適な生活を支えるため、汚水の処理による生活環境の改善、雨水の排除による浸水の防除及び公共用水域の水質保全という下水道の基本的役割を着実に果たし、激甚化する豪雨や首都直下地震などの自然災害に対応できるよう下水道の機能の向上を図った。

また、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献するため、海や河川などの水質改善に取り組むとともに、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の削減を進めた。

・区部下水道事業実施状況

年度	3	4	5	6	7
管渠管理延長 (km)	16,183	16,197	16,211	16,222	16,235
ポンプ所揚水能力(汚水) (m³／日)	15,764,256	15,133,536	15,103,296	15,103,296	15,047,136
処理能力 (m³／日)	6,283,000	6,283,000	6,283,000	6,283,000	6,283,000

・主な事業指標

区分	中長期目標	6年度末までの実績	7年度実績	7年度末実績累計	進捗率(%)
第一期再構築エリア(都心4処理区)の枝線を再構築した面積 (ha)	16,300	12,799	526	13,325	81.7
浸水の危険性が高い地区等のうち対策が完了した地区数 (地区)	67	29	2	31	46.3
排水を受け入れる下水道管を耐震化等した施設数 (か所)	5,900	5,243	304	5,547	94.0

(注)　第一期再構築エリア(都心4処理区)とは、芝浦、三河島、砂町及び小台処理区である。

52 流域下水道建設

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
流域下水道事業資本的支出 流域下水道建設費			23,046,131		15,775,584 (68.5%)
	本年度事業		17,800,000		10,529,453
内	1 管渠敷設	4か所	5,451,100	1か所	4,497,067
	2 水再生センター建設	7か所	11,448,900	7か所	5,361,767
	3 事務費等		900,000		670,619
訳	前年度繰越事業		5,246,131		5,246,131
	1 水再生センター建設	5か所	5,246,131	5か所	5,246,131

事業の概要

多摩地域の流域下水道事業として、都民の安全を守り、安心で快適な生活を支えるため、施設の再構築などを行った。また、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献するため、多摩川等で水と親しむことのできる快適な水辺空間の創出に資する準高度処理施設の整備などを行った。

・流域下水道事業実施状況

年度	3	4	5	6	7
管渠管理延長（m）	232,240	232,240	232,240	232,240	232,240
処理能力（㎥／日）	1,476,400	1,468,650	1,473,550	1,473,550	1,473,550

・主な事業指標

区分	中長期目標	6年度末までの実績	7年度実績	7年度末実績累計	
					進捗率(%)
高度処理と準高度処理を合わせた能力（万㎥／日）	148	121	2	123	83.1

（注） 1 高度処理とは、赤潮の発生要因の一つである窒素及びりんを削減し、従来の標準的な処理法に比べ、下水処理水の水質をより一層改善する水処理方法である。

2 準高度処理とは、従来の標準的な処理法に比べ、電力使用量を増やさず一定程度の水質改善が可能な水処理方法である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書(区部下水道事業)　(単位：千円)

科　目	令和7年度	令和6年度	増 減
営業収益	281,442,706	276,622,676	4,820,030
営業費用	341,372,565	324,628,837	16,743,728
営業利益(△は損失)	△ 59,929,859	△ 48,006,161	△ 11,923,698
営業外収益	72,873,661	70,440,591	2,433,069
営業外費用	12,404,686	12,487,184	△ 82,498
経常利益(△は損失)	539,116	9,947,246	△ 9,408,130
特別利益	507,321	1,610,759	△ 1,103,438
特別損失	－	1,907,078	△ 1,907,078
当年度純利益(△は損失)	1,046,436	9,650,926	△ 8,604,490

損益計算書(流域下水道事業)　(単位：千円)

科　目	令和7年度	令和6年度	増 減
営業収益	18,565,748	20,060,477	△ 1,494,729
営業費用	36,988,619	36,245,718	742,901
営業利益(△は損失)	△ 18,422,870	△ 16,185,241	△ 2,237,630
営業外収益	14,339,212	14,351,889	△ 12,677
営業外費用	347,177	365,711	△ 18,534
経常利益(△は損失)	△ 4,430,836	△ 2,199,063	△ 2,231,773
特別利益	－	94,618	△ 94,618
特別損失	－	94,618	△ 94,618
当年度純利益(△は損失)	△ 4,430,836	△ 2,199,063	△ 2,231,773

貸借対照表　　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
資産の部			
固定資産	5,728,045,830	5,714,444,963	13,600,868
有形固定資産	5,727,547,433	5,713,623,323	13,924,110
無形固定資産	298,793	612,126	△ 313,333
投資その他の資産	199,604	209,513	△ 9,909
流動資産	181,093,918	172,861,574	8,232,344
現金預金	78,838,313	70,677,572	8,160,740
未収金	57,210,844	58,894,545	△ 1,683,701
前払費用	10,356	20,008	△ 9,652
前払金	41,095,226	42,523,000	△ 1,427,774
仮払金	936,029	734,398	201,631
未収収益	8,823	11,987	△ 3,165
その他流動資産	2,994,327	64	2,994,263
資産の部　合計	5,909,139,748	5,887,306,536	21,833,212
負債の部			
固定負債	1,031,805,259	1,025,287,817	6,517,442
企業債	1,014,579,720	1,009,643,046	4,936,674
リース債務	915,110	515,861	399,249
引当金	14,730,928	13,658,904	1,072,025
その他固定負債	1,579,501	1,470,007	109,494
流動負債	232,703,373	205,417,334	27,286,039
企業債	89,526,326	85,674,125	3,852,201
リース債務	489,650	500,528	△ 10,879
未払金	140,337,407	117,019,206	23,318,201
前受金	672,990	161,441	511,549
引当金	1,536,672	1,280,164	256,508
預り金	140,329	781,870	△ 641,541
繰延収益	1,584,570,556	1,593,288,765	△ 8,718,209
長期前受金	1,584,570,556	1,593,288,765	△ 8,718,209
負債の部　合計	2,849,079,188	2,823,993,916	25,085,272
資本の部			
資本金	2,807,918,899	2,798,583,710	9,335,189
資本金	2,807,918,899	2,798,583,710	9,335,189
剰余金	252,141,661	264,728,910	△ 12,587,250
資本剰余金	245,709,219	245,709,219	0
利益剰余金	9,650,926	19,019,691	△ 9,368,765
欠損金	3,218,485	－	3,218,485
資本の部　合計	3,060,060,560	3,063,312,621	△ 3,252,060
負債及び資本の部　合計	5,909,139,748	5,887,306,536	21,833,212

キャッシュ・フロー計算書　（単位：千円）

科　目	令和7年度	令和6年度	増　減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 3,384,400	7,451,863	△ 10,836,263
減価償却費	204,714,009	202,472,396	2,241,614
固定資産除却費等	17,117,269	8,441,349	8,675,920
引当金の増減額（△は減少）	1,247,728	△ 1,005,807	2,253,534
長期前受金戻入額	△ 69,519,679	△ 65,550,656	△ 3,969,023
受取利息及び配当金	△ 265,061	△ 78,059	△ 187,002
支払利息及び企業債取扱諸費	9,635,949	9,757,909	△ 121,960
固定資産売却損益（△は益）	152,880	8,222	144,657
未収金の増減額（△は増加）	531,166	△ 2,281,889	2,813,055
未払金の増減額（△は減少）	3,906,756	2,863,277	1,043,480
その他の流動資産の増減額（△は増加）	248,561	316,776	△ 68,214
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 129,992	△ 154,121	24,129
小計	164,255,188	162,241,261	2,013,927
利息及び配当金の受取額	268,225	66,184	202,041
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 9,635,949	△ 10,426,574	790,625
業務活動によるキャッシュ・フロー	154,887,464	151,880,871	3,006,593
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 209,142,891	△ 215,765,741	6,622,850
有形固定資産の売却による収入	78,120	90,629	△ 12,510
無形固定資産の取得による支出	△ 15,044	△ 238,484	223,440
無形固定資産の売却による収入	－	18	△ 18
有価証券の取得による支出	△ 2,994,327	－	△ 2,994,327
国庫補助金による収入	52,686,677	55,927,547	△ 3,240,870
工事負担金による収入	8,051,603	6,920,062	1,131,541
その他	△ 3,625,861	△ 4,381,229	755,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,961,723	△ 157,447,198	2,485,475
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	92,737,000	95,336,000	△ 2,599,000
企業債の償還による支出	△ 85,674,125	△ 158,393,253	72,719,128
一般会計からの出資による収入	1,612,788	59,155,998	△ 57,543,210
リース債務の返済による支出	△ 440,663	△ 509,396	68,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,234,999	△ 4,410,651	12,645,650
資金増加額・減少額等			
資金増加額（△は減少）	8,160,740	△ 9,976,978	18,137,719
資金期首残高	70,677,572	80,654,551	△ 9,976,978
資金期末残高	78,838,313	70,677,572	8,160,740

令和8年9月　発行

令 和 7 年 度

主要施策の成果

編集　東京都財務局主計部財政課
発行　東　　京　　都
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目８番１号
電 話 03(5388)2669